

平成27年度決算の概要



うべ新鮮市場 元気一番

宇 部 市

目 次

	頁
I 平成27年度一般会計の決算状況	1
1 決算規模及び決算収支	1
2 歳 入	2
3 歳 出	9
4 一般会計の市債残高	13
5 市民の負担等状況(一般会計)	14
II 平成27年度特別会計の決算状況	15
III 平成27年度企業会計の決算状況	18
1 水道事業会計	18
2 下水道事業会計	19
3 交通事業会計	20
◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び企業会計)	22
IV 平成27年度普通会計の決算状況	23
1 普通会計決算規模及び決算収支	23
2 普通会計歳入歳出決算の状況	24
3 普通会計の市債残高	26
4 財政構造(普通会計)	27
V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率	29
VI 財務書類4表	33
1 財務書類4表について	33
2 普通会計財務書類4表	34
3 連結財務書類4表	37

I 平成27年度一般会計の決算状況

1 決算規模及び決算収支

平成27年度は、当初予算627億円(対前年度△5.0%)に、小学校の耐震化に伴う経費や国の補正予算を活用した地方創生関連経費など、年度途中に発生した行政需要の増加に対応するための予算34億9495万4千円を追加し、前年度からの繰越予算18億5246万5千円を含めた最終予算額を680億4741万9千円(対前年度△3.3%)としました。

決算額は、歳入679億5198万5千円(対前年度△1.1%)、歳出660億8335万3千円(対前年度△1.8%)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は18億6863万2千円で、この形式収支から繰越明許費等に係る翌年度へ繰り越すべき財源2億8488万2千円を控除した実質収支は、15億8375万円の黒字となりました。

また、単年度収支は、3億228万1千円で、実質単年度収支は、9億7477万7千円となりました。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成27年度 a	平成26年度 b	比 較	
				a-b	a/b×100
歳 入 総 額	A	67,951,985	68,709,480	△ 757,495	98.9%
歳 出 総 額	B	66,083,353	67,278,355	△ 1,195,002	98.2%
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,868,632	1,431,125	437,507	130.6%
翌年度へ繰り越すべき財源	D	284,882	149,656	135,226	190.4%
実 質 収 支 (C-D)	E	1,583,750	1,281,469	302,281	123.6%
単年度収支 (E-前年度E)	F	302,281	157,671	144,610	-
財政調整基金積立額	G	655,707	915,285	△ 259,578	71.6%
" 取崩額	H	630,000	700,000	△ 70,000	90.0%
市債繰上償還金	I	646,789	87,787	559,002	736.8%
実質単年度収支 (F+G-H+I)	J	974,777	460,743	514,034	211.6%

2 歳 入

平成27年度の歳入決算の状況は第2表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額680億4741万9千円に対し、決算額は679億5198万5千円で、差引9543万4千円となり、翌年度への繰越額7億5468万5千円を差し引くと、6億5925万1千円最終予算額から増額となりました。

【予算との比較(第2表中①-②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が2億8059万7千円の増、株式等譲渡所得割交付金が1億171万3千円の増、地方消費税交付金が4億3802万円の増、地方交付税が特別交付税の伸びにより1億5548万3千円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、国庫支出金が1億2416万6千円の減、市債が1億190万円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表のとおりです。

【構成比】

構成比は、第2表のとおり市税の占める割合が35.2%と最も高く、次いで国庫支出金16.1%、地方交付税14.3%、市債8.3%の順となっています。

歳入のうち、市税、地方交付税、国庫支出金、市債それぞれの構成比の推移は、第1図に示すとおりで、前年度と比べ、合併特例債の減等により、市債の占める割合が低くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、(参考1)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、地方消費税交付金が13億568万6千円の増(増減率70.1%)、国庫支出金が2億7884万8千円の増(同2.6%)、財産収入が3億5698万3千円の増(同73.5%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、分担金及び負担金が1億9205万2千円の減(増減率△23.1%)、繰入金が6億2115万9千円の減(同△21.3%)、市債が22億5400万円の減(同△28.6%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

地方消費税交付金…引上げ(消費税率換算で1.0%→1.7%)分の地方消費税収が平年度化したこと等によるものです。

使用料及び手数料…公立保育園保育料の負担金から使用料への組替えによるものです。

国庫支出金…国の経済対策に伴う補助金の増等によるものです。

財産収入…土地開発公社承継土地の売払収入の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

分担金及び負担金…公立保育園保育料の負担金から使用料への組替えによるものです。

繰入金…ガス事業の民間譲渡に伴う清算特別会計からの繰入金の皆減等によるものです。

市債…合併特例基金積立金の財源である合併特例債の減等によるものです。

【主な一般財源の状況(5頁下段参照)】

市税や地方消費税交付金の増等により、前年度より8億7306万2千円増加しています。

【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	①－②
* 市 税	23,619,057	23,899,654	35.2%	△280,597		△ 280,597
地方譲与税	486,733	530,343	0.8%	△43,610		△ 43,610
利子割交付金	65,000	57,231	0.1%	7,769		7,769
配当割交付金	170,000	124,193	0.2%	45,807		45,807
株式等譲渡所得割交付金	20,000	121,713	0.2%	△101,713		△ 101,713
地方消費税交付金	2,730,000	3,168,020	4.7%	△438,020		△ 438,020
ゴルフ場利用税交付金	14,000	16,581	0.0%	△2,581		△ 2,581
自動車取得税交付金	67,000	92,508	0.1%	△25,508		△ 25,508
地方特例交付金	74,878	74,878	0.1%	0		0
地方交付税	9,540,061	9,695,544	14.3%	△155,483		△ 155,483
交通安全対策特別交付金	28,000	23,997	0.0%	4,003		4,003
* 分担金及び負担金	656,310	637,921	0.9%	18,389	987	17,402
* 使用料及び手数料	1,805,063	1,814,844	2.7%	△9,781		△ 9,781
国庫支出金	11,420,884	10,922,198	16.1%	498,686	374,520	124,166
県支出金	4,314,219	4,221,080	6.2%	93,139	50,955	42,184
* 財産収入	837,992	842,437	1.2%	△4,445		△ 4,445
* 寄附金	170,313	170,337	0.3%	△24		△ 24
* 繰入金	2,297,374	2,290,765	3.4%	6,609		6,609
* 繰越金	1,431,125	1,431,125	2.1%	0		0
* 諸収入	2,235,710	2,180,816	3.2%	54,894	2,223	52,671
市 債	6,063,700	5,635,800	8.3%	427,900	326,000	101,900
うち建設地方債	3,147,000	2,719,100	4.0%	427,900	326,000	101,900
うち臨時財政対策債	2,898,500	2,898,500	4.3%	0		0
うち過疎債(ソフト分)	18,200	18,200	0.0%	0		0
計	68,047,419	67,951,985	100.0%	95,434	754,685	△ 659,251

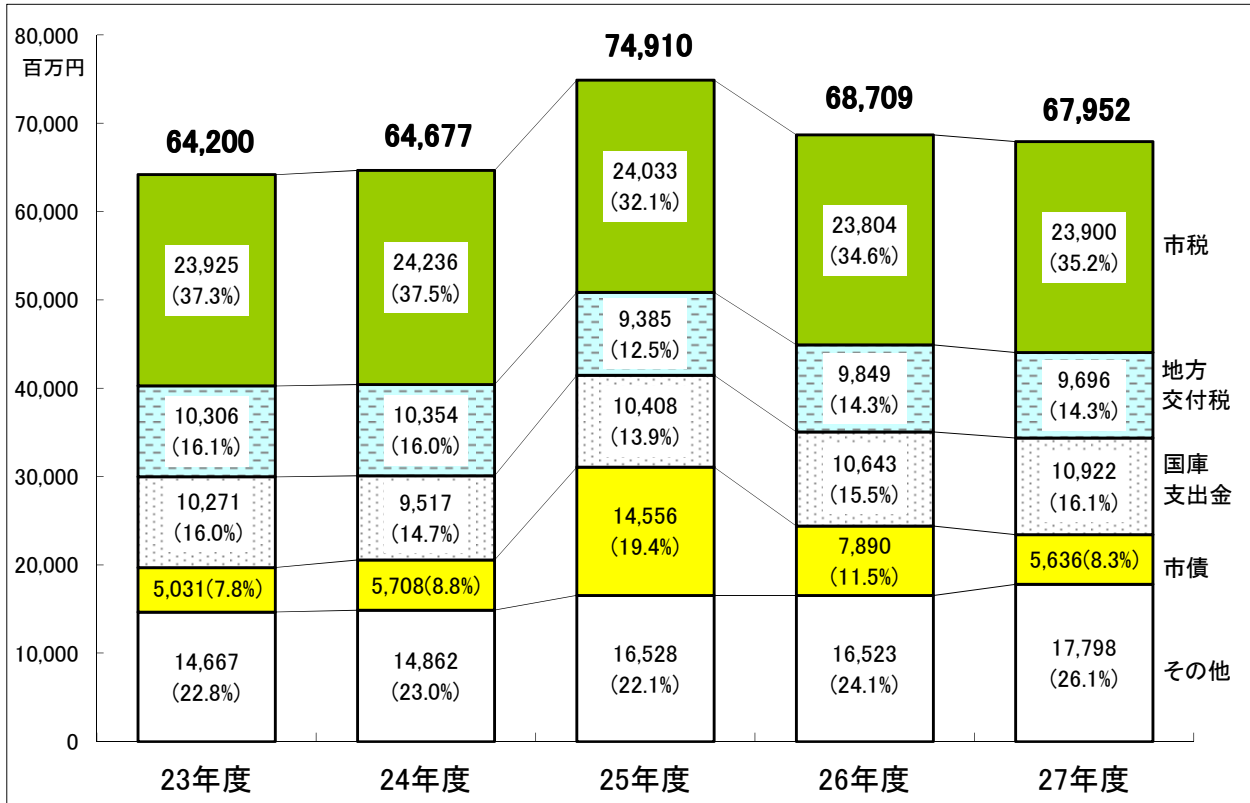
※構成比は総額に占める割合

【参考:自主財源と依存財源】

(単位:千円)

区 分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	①－②
* 自主財源	33,052,944	33,267,899	49.0%	△214,955	3,210	△ 218,165
依存財源	34,994,475	34,684,086	51.0%	310,389	751,475	△ 441,086
計	68,047,419	67,951,985	100.0%	95,434	754,685	△ 659,251

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	①-②
1 市民税	10,244,587 (65,299)	10,818,392 (98,641)	10,378,561 (162,390)	19,920 (△ 9,260)	419,911 (△ 54,489)	△133,974 (△ 97,091)
(1) 個人	8,270,627 (△ 4,793)	8,753,376 (△ 27,525)	8,340,523 (37,007)	18,418 (△ 9,983)	394,435 (△ 54,549)	△ 69,896 (△ 41,800)
(2) 法人	1,973,960 (70,092)	2,065,016 (126,166)	2,038,038 (125,383)	1,502 (723)	25,476 (60)	△ 64,078 (△ 55,291)
2 固定資産税	10,301,834 (△ 82,499)	11,110,377 (△ 92,593)	10,392,197 (△ 12,815)	71,304 (20,267)	646,876 (△ 100,045)	△ 90,363 (△ 69,684)
(1) 土地	2,818,604 (△ 100,171)	3,028,044 (△ 123,552)	2,828,004 (△ 94,239)	19,861 (5,192)	180,179 (△ 34,505)	△ 9,400 (△ 5,932)
(2) 家屋	4,433,939 (△ 154,333)	4,795,711 (△ 161,903)	4,478,896 (△ 117,933)	31,455 (8,379)	285,360 (△ 52,349)	△ 44,957 (△ 36,400)
(3) 償却資産	2,810,291 (170,005)	3,047,511 (191,806)	2,846,186 (198,301)	19,988 (6,696)	181,337 (△ 13,191)	△ 35,895 (△ 28,296)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	239,000 (2,000)	239,111 (1,056)	239,111 (1,056)	0 (0)	0 (0)	△111 (944)
3 軽自動車税	361,686 (11,687)	386,004 (3,795)	362,693 (9,772)	2,551 (△ 1,219)	20,760 (△ 4,758)	△ 1,007 (1,915)
4 市たばこ税	1,125,674 (△ 54,270)	1,160,078 (△ 29,536)	1,160,078 (△ 29,536)	0 (0)	0 (0)	△ 34,404 (△ 24,734)
5 特別土地保有税	1,140 皆増	6,731 皆増	1,140 皆増	0 (0)	5,591 皆増	0 (0)
6 入湯税	866 (△ 91)	601 (△ 238)	601 (△ 238)	0 (0)	0 (0)	265 (147)
7 都市計画税	1,583,270 (△ 50,791)	1,720,991 (△ 49,103)	1,604,384 (△ 35,216)	11,658 (3,280)	104,949 (△ 17,167)	△ 21,114 (△ 15,575)
計	23,619,057 (△ 109,525)	25,203,174 (△ 62,303)	23,899,654 (95,497)	105,433 (13,069)	1,198,087 (△ 170,869)	△ 280,597 (△ 205,022)

* ()内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億438万4千円)については、街路、公園、下水道などの都市計画事業に充てています。

(参考1) 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	23,899,654	35.2%	23,804,157	34.6%	95,497	0.4%
地方譲与税	530,343	0.8%	492,922	0.7%	37,421	7.6%
利子割交付金	57,231	0.1%	67,314	0.1%	△10,083	△15.0%
配当割交付金	124,193	0.2%	176,033	0.3%	△51,840	△29.4%
株式等譲渡所得割交付金	121,713	0.2%	90,212	0.1%	31,501	34.9%
地方消費税交付金	3,168,020	4.7%	1,862,334	2.7%	1,305,686	70.1%
ゴルフ場利用税交付金	16,581	0.0%	16,066	0.0%	515	3.2%
自動車取得税交付金	92,508	0.1%	53,864	0.1%	38,644	71.7%
地方特例交付金	74,878	0.1%	69,611	0.1%	5,267	7.6%
地方交付税	9,695,544	14.3%	9,848,732	14.3%	△153,188	△1.6%
交通安全対策特別交付金	23,997	0.0%	23,455	0.0%	542	2.3%
分担金及び負担金	637,921	0.9%	829,973	1.2%	△192,052	△23.1%
使用料及び手数料	1,814,844	2.7%	1,633,676	2.4%	181,168	11.1%
国庫支出金	10,922,198	16.1%	10,643,350	15.5%	278,848	2.6%
県支出金	4,221,080	6.2%	4,376,405	6.4%	△155,325	△3.5%
財産収入	842,437	1.2%	485,454	0.7%	356,983	73.5%
寄附金	170,337	0.3%	49,464	0.1%	120,873	244.4%
繰入金	2,290,765	3.4%	2,911,924	4.2%	△621,159	△21.3%
繰越金	1,431,125	2.1%	1,282,688	1.9%	148,437	11.6%
諸収入	2,180,816	3.2%	2,102,046	3.1%	78,770	3.7%
市 債	5,635,800	8.3%	7,889,800	11.5%	△2,254,000	△28.6%
うち建設地方債	2,719,100	4.0%	3,406,000	5.0%	△686,900	△20.2%
うち臨時財政対策債	2,898,500	4.3%	3,325,400	4.8%	△426,900	△12.8%
うち合併特例債(基金分)	0	0.0%	1,139,400	1.7%	△1,139,400	△100.0%
うち過疎債(ソフト分)	18,200	0.0%	19,000	0.0%	△800	△4.2%
計	67,951,985	100.0%	68,709,480	100.0%	△757,495	△1.1%

【参考:普通交付税と臨時財政対策債(市債(特例債))】

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	8,640,061	12.7%	8,798,674	12.8%	△158,613	△1.8%
臨時財政対策債	2,898,500	4.3%	3,325,400	4.8%	△426,900	△12.8%
計	11,538,561	17.0%	12,124,074	17.6%	△585,513	△4.8%

* 構成比は、歳入総額に占める割合。

【参考:主な一般財源の状況】

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	40,703,162	59.9%	39,830,100	58.0%	873,062	2.2%

* 主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市税	27年度	現年	23,322,424	23,838,209	23,533,827	0	304,382	98.72
		滞納繰越分	296,633	1,364,965	365,827	105,433	893,705	26.80
		合計①	23,619,057	25,203,174	23,899,654	105,433	1,198,087	94.83
	26年度	現年	23,393,609	23,791,475	23,438,262	0	353,213	98.52
		滞納繰越分	334,973	1,474,002	365,895	92,364	1,015,743	24.82
		合計②	23,728,582	25,265,477	23,804,157	92,364	1,368,956	94.22
増減(①-②)		△ 109,525	△ 62,303	95,497	13,069	△ 170,869	0.61	
保育料	27年度	現年	610,848	599,718	589,870	0	9,848	98.36
		滞納繰越分	0	60,274	5,787	4,035	50,452	9.60
		合計①	610,848	659,992	595,657	4,035	60,300	90.25
	26年度	現年	684,635	668,810	659,901	0	8,909	98.67
		滞納繰越分	0	62,297	3,203	7,728	51,366	5.14
		合計②	684,635	731,107	663,104	7,728	60,275	90.70
増減(①-②)		△ 73,787	△ 71,115	△ 67,447	△ 3,693	25	△ 0.45	
住宅使用料	27年度	現年	684,105	680,260	667,302	0	12,958	98.10
		滞納繰越分	0	112,125	15,110	8,989	88,026	13.48
		合計①	684,105	792,385	682,412	8,989	100,984	86.12
	26年度	現年	678,227	685,811	667,242	0	18,569	97.29
		滞納繰越分	0	115,025	14,100	7,379	93,546	12.26
		合計②	678,227	800,836	681,342	7,379	112,115	85.08
増減(①-②)		5,878	△ 8,451	1,070	1,610	△ 11,131	1.04	
学校給食費収入	27年度	現年	314,430	304,623	304,231	0	392	99.87
		滞納繰越分	0	1,667	630	0	1,037	37.79
		合計①	314,430	306,290	304,861	0	1,429	99.53
	26年度	現年	295,775	279,446	278,916	0	530	99.81
		滞納繰越分	0	1,757	397	223	1,137	22.60
		合計②	295,775	281,203	279,313	223	1,667	99.33
増減(①-②)		18,655	25,087	25,548	△ 223	△ 238	0.20	

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

<説明> 消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

地方消費税交付金 決算額 3,168,020千円 <うち増収分> 1,307,626千円

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源(交付金充当額)
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	211,788	115,616
	子ども医療扶助経費	26,630	26,572
	ひとり親家庭医療扶助経費	101,307	42,733
	重度心身障害者医療扶助経費	888,413	372,194
	乳児健康診査経費	22,236	22,236
	1歳6か月児健康診査経費	9,086	9,086
	3歳児健康診査経費	8,937	8,937
	妊婦健康診査経費	142,236	142,236
	予防接種経費	547,428	489,290
	妊娠・出産・育児支援強化事業経費	6,673	750
	がん予防推進経費	186,736	155,288
	国民健康保険事業会計繰出金	1,483,395	649,791
	小 計	3,634,865	2,034,729 (357,802)
介護・高齢者福祉	在宅老人援護経費	5,118	5,118
	緊急通報システム運営経費	6,683	6,678
	老人福祉施設運営経費	225,380	198,349
	地域包括ケア事業経費(地域・保健福祉支援チーム含む)	178,955	178,955
	高齢者バス優待乗車助成経費	184,897	184,897
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,151,055	2,151,055
	後期高齢者医療会計繰出金	487,760	121,940
	介護保険事業会計繰出金	1,956,193	1,929,372
小 計	5,196,041	4,776,364 (839,913)	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	110,397	110,126
	中学校関係学校給食費等扶助経費	92,993	92,271
	サポート教員等配置経費	53,128	53,128
	発達障害児等支援事業	963	963
	学童保育推進経費	214,304	77,797
	私立幼稚園事業補助経費	69,900	41,486
	認定子ども園事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	104,500	45,876
	地域型保育事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	21,247	6,685
	多子世帯保育料軽減事業	16,519	8,260
	保育料軽減による影響額		64,351
小 計	683,951	500,943 (88,090)	
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成経費	38,370	38,370
	配食サービス等障害者援護経費	30,191	29,660
	障害者相談支援経費	38,668	33,149
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	8,108	8,108
	発達障害等相談センター運営事業経費	14,805	14,805
小 計	130,142	124,092 (21,821)	
合 計	9,644,999	7,436,128 (1,307,626)	

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

【参考:前頁の表を対象者別に区分した場合(再掲)】

区 分	事業費	一般財源(交付金充当額)
子育て支援に要する経費	1,576,169	1,193,153 (209,813)
障害者支援に要する経費	1,018,555	496,286 (87,271)
高齢者支援に要する経費	5,498,006	5,039,612 (886,204)
その他	1,552,269	707,077 (124,338)
合 計	9,644,999	7,436,128 (1,307,626)

3 歳 出

平成27年度の歳出決算の状況は第4表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額680億4741万9千円に対し、決算額は660億8335万3千円で、差引19億6406万6千円となり、翌年度への繰越額10億3956万7千円を差し引き、9億2449万9千円の決算不用となりました。

【予算との比較(第4表中不用額①－②)】

最終予算額との比較で不用額の主なものは、民生費が4億1085万4千円、衛生費が1億3376万4千円、総務費が1億1085万1千円となっています。

これは、特別会計への繰出金の減少のほか、私立保育園保育実施費の減や経費節減等によるものです。

【構成比】

目的別決算の状況では、第4表のとおり民生費が最も大きく、決算額は252億4215万8千円(構成比38.2%)となり、以下、総務費95億1667万7千円(同14.4%)、公債費84億8788万円(同12.8%)、土木費74億2793万4千円(同11.2%)、教育費59億5780万1千円(同9.0%)、衛生費39億9314万6千円(同6.0%)の順となっています。

歳出のうち、総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費、公債費それぞれの構成比の推移は、第2図に示すとおりで、前年度と比べ、合併特例基金積立金の皆減等により総務費の占める割合が低くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、(参考2)に示しています。

前年度を上回った主な費目は、商工費が2億5362万7千円の増(増減率14.1%)、農林水産業費が1億2503万円の増(同14.3%)、衛生費が1億487万3千円の増(同2.7%)、民生費が3820万3千円の増(同0.2%)です。

一方、前年度を下回った主な費目は、総務費が12億806万2千円の減(増減率△11.3%)、土木費が4億1384万1千円の減(同△5.3%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した費目)

商工費…プレミアム商品券発行経費の皆増や中小企業金融対策経費の増等によるものです。

農林水産業費…多面的機能支払交付金や水産物直売施設支援経費の増等によるものです。

衛生費…ごみ焼却施設整備事業費やし尿処理施設整備事業費の増等によるものです。

民生費…国民健康保険事業会計繰出金や自立支援給付事業経費の増等によるものです。

(前年度より減少した費目)

総務費…合併特例基金積立金の皆減等によるものです。

土木費…西岐波団地建替事業費や立熊沖田線道路整備事業費の減等によるものです。

・予備費

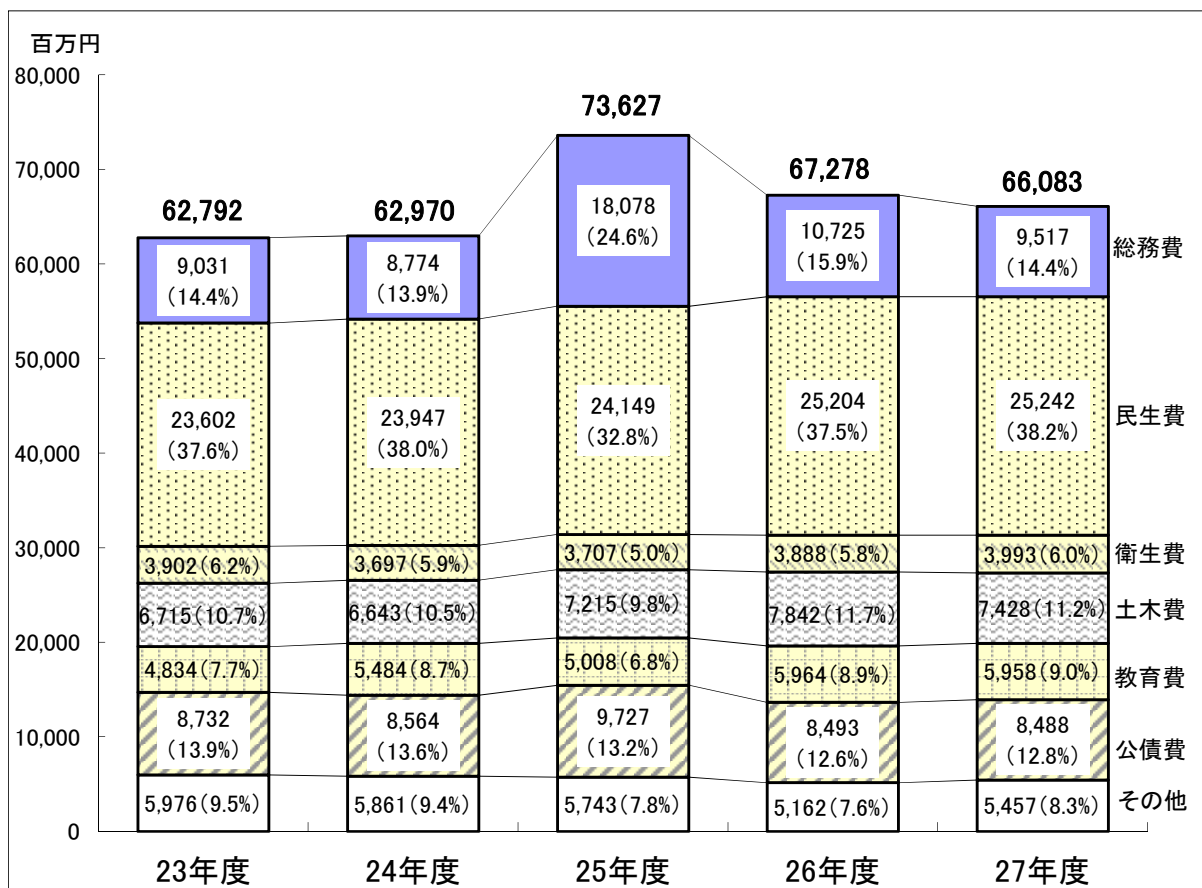
充用状況については、(参考3)に示しています。

第4表 一般会計歳出目的別決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不用額①-②
議会費	399,409	397,400	0.6%	2,009		2,009
総務費	9,769,084	9,516,677	14.4%	252,407	141,556	110,851
民生費	25,653,012	25,242,158	38.2%	410,854		410,854
衛生費	4,180,367	3,993,146	6.0%	187,221	53,457	133,764
農林水産業費	1,082,789	1,000,561	1.5%	82,228	70,824	11,404
商工費	2,092,001	2,050,093	3.1%	41,908	28,162	13,746
土木費	7,905,867	7,427,934	11.2%	477,933	424,861	53,072
消防費	1,951,438	1,937,330	2.9%	14,108		14,108
教育費	6,378,818	5,957,801	9.0%	421,017	315,603	105,414
災害復旧費	43,123	35,339	0.1%	7,784	5,104	2,680
公債費	8,489,919	8,487,880	12.8%	2,039		2,039
諸支出金	37,036	37,034	0.1%	2		2
予備費	64,556		0.0%	64,556		64,556
計	68,047,419	66,083,353	100.0%	1,964,066	1,039,567	924,499

第2図 一般会計歳出目的別決算額及び構成比の推移



(参考2) 一般会計歳出決算前年度比較

(単位:千円)

款	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	397,400	0.6%	377,276	0.6%	20,124	5.3%
総務費	9,516,677	14.4%	10,724,739	15.9%	△1,208,062	△11.3%
民生費	25,242,158	38.2%	25,203,955	37.5%	38,203	0.2%
衛生費	3,993,146	6.0%	3,888,273	5.8%	104,873	2.7%
農林水産業費	1,000,561	1.5%	875,531	1.3%	125,030	14.3%
商工費	2,050,093	3.1%	1,796,466	2.7%	253,627	14.1%
土木費	7,427,934	11.2%	7,841,775	11.7%	△413,841	△5.3%
消防費	1,937,330	2.9%	2,062,294	3.1%	△124,964	△6.1%
教育費	5,957,801	9.0%	5,963,760	8.9%	△5,959	△0.1%
災害復旧費	35,339	0.1%	12,125	0.0%	23,214	191.5%
公債費	8,487,880	12.8%	8,493,060	12.6%	△5,180	△0.1%
(うち通常分)	(7,841,091)	(11.9%)	(8,405,273)	(12.5%)	(△564,182)	(△6.7%)
諸支出金	37,034	0.1%	39,101	0.1%	△2,067	△5.3%
計	66,083,353	100.0%	67,278,355	100.0%	△1,195,002	△1.8%

【参考:公債費の内訳】

(単位:千円)

区分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
元金	7,866,163	11.9%	7,752,555	11.5%	113,608	1.5%
借換対象額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他元金	7,866,163	11.9%	7,752,555	11.5%	113,608	1.5%
(うち繰上償還分)	(646,789)	(1.0%)	(87,787)	(0.1%)	(559,002)	636.8%
(うち通常分)	(7,219,374)	(10.9%)	(7,664,768)	(11.4%)	(△445,394)	(△5.8%)
利子	621,717	0.9%	740,505	1.1%	△118,788	△16.0%
一時借入金利子	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他利子	621,717	0.9%	740,505	1.1%	△118,788	△16.0%
(うち繰上償還分)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)	(0)	(0.0%)
(うち通常分)	(621,717)	(0.9%)	(740,505)	(1.1%)	(△118,788)	(△16.0%)
公債諸費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市民債口座管理等手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	8,487,880	12.8%	8,493,060	12.6%	△5,180	△0.1%

* 構成比は、歳出総額に占める割合。

(参考3) 予備費の充用状況

目	細節	予備費充用額(円)	理 由	主管課
賦課費	償還金	1,937,515	市税償還金不足のため(配当割・株式等譲渡所得割控除不足)	市民税課
漁業調整委員選挙費	印刷製本費	50,000	漁業調整委員会委員補欠選挙に伴う経費支出のため	選挙課
総務費計		1,987,515		
老人福祉費	扶助費	1,220,000	養護老人ホーム入所措置費支払いのため	高齢者総合支援課
民生費計		1,220,000		
環境衛生対策費	補助金・助成金	221,400	スズメバチ駆除に対する補助金支出のため	生活衛生課
清掃総務費	賠償金	115,020	公用車事故に伴う賠償金支払いのため	廃棄物対策課
衛生費計		336,420		
農作物対策費	委託料	1,238,760	市有温浴施設の源泉機械の不調に伴う緊急配管清掃実施のため	農林振興課
農林水産業費計		1,238,760		
道路維持費	賠償金	466,155	道路管理瑕疵に伴う賠償金支払いのため	道路河川管理課
土木費計		466,155		
非常備消防費	災害補償費	959,519	消防団員の公務災害に係る休業・療養補償費支払いのため	消防調整課
非常備消防費	賠償金	162,065	公用車事故に伴う賠償金支払いのため	消防調整課
消防費計		1,121,584		
博物館費	修繕料	696,600	彫刻用ライト(常盤公園)の修理のため	緑と花と彫刻の博物館管理課
青少年教育施設運営費	工事請負費	1,404,000	勤労青少年会館の擁壁改修のため	社会教育課
教育費計		2,100,600		
農林水産施設現年災害復旧費	委託料	939,136	平成27年8月台風15号に伴う波雁ヶ浜松林の風倒木処分のため	農林振興課
土木施設現年災害復旧費	委託料	1,355,400	平成27年8月台風15号に伴う市道の支障立木等除去のため	道路河川管理課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	2,515,320	平成27年8月台風15号及び大雨に伴う市道災害復旧応急工事のため	道路河川管理課
土木施設現年災害復旧費	委託料	7,911,000	平成27年8月台風15号に伴う公園施設の風倒木処分等のため	公園緑地課
土木施設現年災害復旧費	工事請負費	982,800	平成27年8月台風15号に伴う公園施設災害復旧応急工事のため	公園緑地課
公立学校施設現年災害復旧費	修繕料	6,749,622	平成27年8月台風15号に伴う学校施設修繕のため	教育委員会施設課
公立学校施設現年災害復旧費	委託料	2,372,928	平成27年8月台風15号に伴う風倒木等処分のため	教育委員会施設課
災害復旧費計		22,826,206		
一般会計予備費充用合計		31,297,240		

4 一般会計の市債残高

市債残高の状況は、第5表のとおりで、平成27年度末では、717億3482万6千円となり、前年度末より22億3036万3千円減少しています。

これは、市債残高の圧縮を基本に予算編成に努めたことや土地開発公社承継土地の売却収入による第三セクター等改革推進債の繰上償還によるものです。市債残高の内訳は、建設地方債341億6878万3千円(対前年度24億1619万6千円の減)、その他375億6604万3千円(同1億8583万3千円の増)となっています。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、平成27年度末市債残高のうち、交付税算入分が458億2228万7千円(構成比63.9%、対前年度1億7229万3千円の減)、単市返済分が259億1253万9千円(同36.1%、同20億5807万円の減)となっています。

なお、平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、定期償還3億3626万円に加え、公社承継土地の売却収入を財源とした繰上償還5億9402万6千円により圧縮に努めたものの、平成27年度末で54億5864万7千円と、依然として市債残高の水準を押し上げる要因となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
平成26年度末市債残高 ①	73,965,189 (6,388,933)	36,584,979	49.5%	37,380,210 (6,388,933)	50.5%
平成27年度市債発行額	5,635,800	2,719,100	48.2%	2,916,700	51.8%
平成27年度元金償還額	7,866,163 (930,286)	5,135,296	65.3%	2,730,867 (930,286)	34.7%
平成27年度末市債残高 ②	71,734,826 (5,458,647)	34,168,783	47.6%	37,566,043 (5,458,647)	52.4%
② - ①	△ 2,230,363	△ 2,416,196	—	185,833	—

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
平成26年度末市債残高 ①	73,965,189 (6,388,933)	45,994,580	62.2%	27,970,609 (6,388,933)	37.8%
平成27年度市債発行額	5,635,800	4,085,650	72.5%	1,550,150	27.5%
平成27年度元金償還額	7,866,163 (930,286)	4,257,943	54.1%	3,608,220 (930,286)	45.9%
平成27年度末市債残高 ②	71,734,826 (5,458,647)	45,822,287	63.9%	25,912,539 (5,458,647)	36.1%
② - ①	△ 2,230,363	△ 172,293	—	△ 2,058,070	—

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

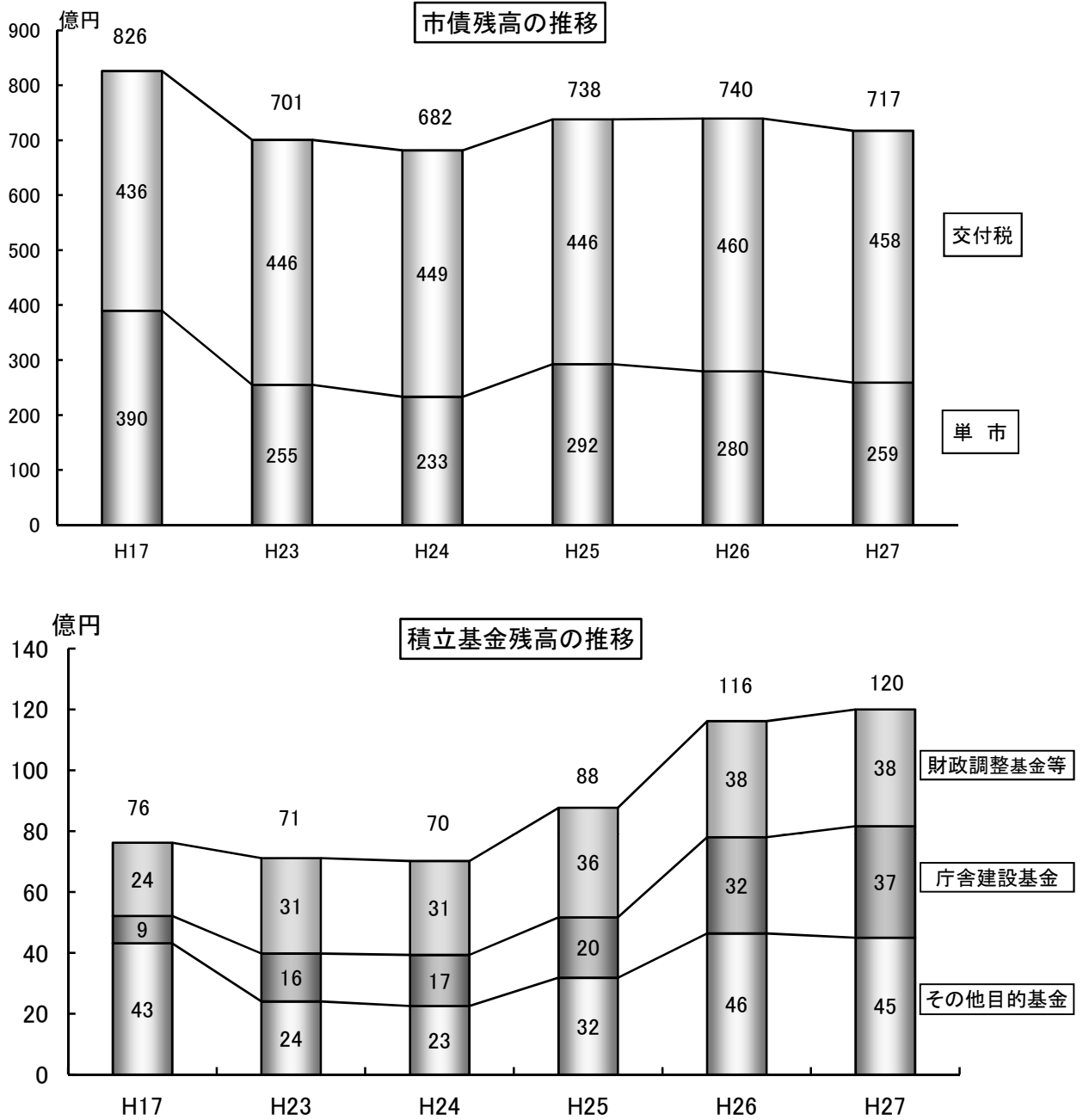
【参考:土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況】

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
平成27年度元金償還額	930,286
元金償還累計額 ②	1,358,953
年度末残高 ① - ②	5,458,647

(平成21年度末 土地開発公社借入金残高 10,793,972千円)

【参考：市債残高と基金残高の推移】



5 市民の負担等状況(一般会計)

平成27年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1人当たり又は1世帯当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(平成28年3月31日現在) (単位:円)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	302,569	141,582	302,767	140,172
市 債 残 高	908,162	424,959	940,770	435,548
上記のうち税等で償還すべき市債残高	328,053	153,507	355,761	164,706
基金 残 高	151,948	71,101	147,738	68,398

Ⅱ 平成27年度特別会計の決算状況

平成27年度特別会計決算の収支状況は、第8表のとおりです。
実質収支については、全特別会計合計で、9億1771万5千円の黒字となっています。

また、各会計別の決算規模(歳出)では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の順となっており、これら3会計で全特別会計の97.8%を占めています。

次に、前年度決算との比較は、(参考4)に示してあるとおり、前年度(歳出)を上回った主な会計は、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計で、いずれも、保険給付費の増が主な要因です。

一方、前年度(歳出)を下回った主な会計は、ガス事業清算特別会計でガス事業の清算終了に伴う廃止によるものです。

特別会計における主な歳入の収納状況は、資料2のとおりです。

第8表 平成27年度特別会計決算の収支状況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
公共用地造成事業	400,103	0.9%	400,103	0.9%	0		0
食肉センター事業	13,386	0.0%	13,386	0.0%	0		0
介護保険事業	16,208,643	36.9%	15,765,546	36.7%	443,097		443,097
国民健康保険事業	24,235,290	55.2%	23,924,411	55.7%	310,879		310,879
後期高齢者医療	2,372,736	5.4%	2,325,801	5.4%	46,935		46,935
農業集落排水事業	300,966	0.7%	300,966	0.7%	0		0
中央卸売市場事業	159,159	0.4%	119,715	0.3%	39,444		39,444
地方卸売市場事業	70,567	0.2%	70,534	0.2%	33		33
市営駐車場事業	109,247	0.2%	31,920	0.1%	77,327		77,327
合 計	43,870,097	100.0%	42,952,382	100.0%	917,715	0	917,715

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

(参考4) 特別会計決算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	27年度	26年度	増減額	増減率	27年度	26年度	増減額	増減率
ガス事業清算	(0) 0	(0) 3,129,827	(0) △3,129,827		皆減	0 3,129,827	△3,129,827	皆減
公共用地造成事業	(347,601) 400,103	(386,073) 420,139	(△ 38,472) △20,036	(△10.0%) △4.8%		400,103 420,139	△20,036	△4.8%
食肉センター事業	(9,561) 13,386	(8,317) 13,696	(1,244) △310	(15.0%) △2.3%		13,386 13,696	△310	△2.3%
介護保険事業	(2,248,447) 16,208,643	(2,194,962) 15,832,496	(53,485) 376,147	(2.4%) 2.4%		15,765,546 15,635,520	130,026	0.8%
国民健康保険事業	(1,719,047) 24,235,290	(1,453,189) 21,761,537	(265,858) 2,473,753	(18.3%) 11.4%		23,924,411 21,124,338	2,800,073	13.3%
後期高齢者医療	(585,292) 2,372,736	(567,805) 2,382,084	(17,487) △9,348	(3.1%) △0.4%		2,325,801 2,332,871	△7,070	△0.3%
農業集落排水事業	(235,637) 300,966	(232,346) 358,599	(3,291) △57,633	(1.4%) △16.1%		300,966 358,599	△57,633	△16.1%
中央卸売市場事業	(28,487) 159,159	(29,008) 156,878	(△ 521) 2,281	(△1.8%) 1.5%		119,715 121,462	△1,747	△1.4%
地方卸売市場事業	(3,353) 70,567	(6,502) 89,227	(△ 3,149) △18,660	(△48.4%) △20.9%		70,534 23,524	47,010	199.8%
市営駐車場事業	(0) 109,247	(0) 127,462	(0) △18,215	(0.0%) △14.3%		31,920 41,822	△9,902	△23.7%
合 計	(5,177,425) 43,870,097	(4,878,202) 44,271,945	(299,223) △401,848	(6.1%) △0.9%		42,952,382 43,201,798	△249,416	△0.6%

※()内は、一般会計から繰り入れた金額。

※端数処理により、合計と内訳が不一致の場合あり。

資料2 主な歳入の収納状況(特別会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
国民健康保険料 (税含む)	27年度	現年	3,379,721	3,732,219	3,386,882	0	345,337	90.75
		滞納繰越分	181,707	2,226,037	206,606	355,670	1,663,761	9.28
		合計①	3,561,428	5,958,256	3,593,488	355,670	2,009,098	60.31
	26年度	現年	3,435,639	3,814,598	3,443,590	0	371,008	90.27
		滞納繰越分	190,593	2,390,380	184,146	344,849	1,861,385	7.70
		合計②	3,626,232	6,204,978	3,627,736	344,849	2,232,393	58.46
	増減(①-②)		△ 64,804	△ 246,722	△ 34,248	10,821	△ 223,295	1.85
介護保険料	27年度	現年	3,527,573	3,504,882	3,459,479	0	45,403	98.70
		滞納繰越分	17,091	114,485	12,261	34,241	67,983	10.71
		合計①	3,544,664	3,619,367	3,471,740	34,241	113,386	95.92
	26年度	現年	2,992,064	3,088,523	3,044,848	0	43,675	98.59
		滞納繰越分	13,809	131,237	13,300	48,386	69,551	10.13
		合計②	3,005,873	3,219,760	3,058,148	48,386	113,226	94.98
	増減(①-②)		538,791	399,607	413,592	△ 14,145	160	0.94

* 調定額には、居所不明者分調定額を含む。

* 収入済額には、還付未済額を含む。

* 収納率は、小数点第三位を四捨五入。

Ⅲ 平成27年度企業会計の決算状況

1 水道事業会計

〔概要〕

平成27年度の水道事業の運営については、安定給水の確保と住民福祉の向上を図るため、施設の維持管理、改良整備、更新等を昨年引き続き実施しました。

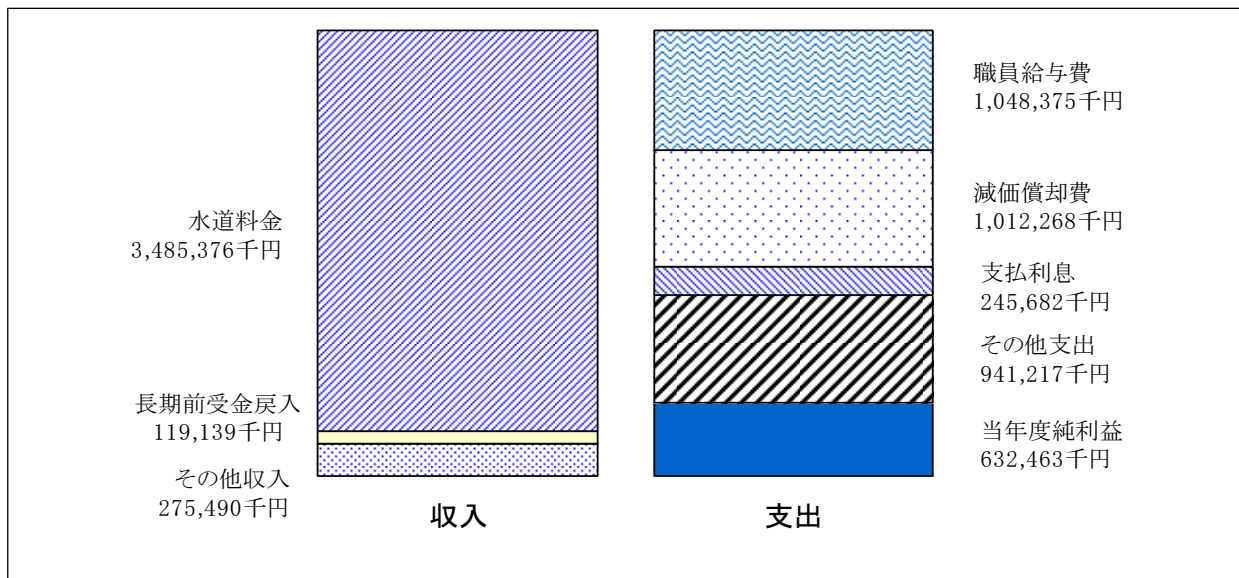
主な事業としては、地震等の災害対策として配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事、浄水施設の整備工事として広瀬浄水場電気設備の更新工事等を実施しました。

給水状況については、給水戸数は72,991戸(前年度比99.7%)で、給水量は20,575,280 m³(前年度比99.3%)となり、有収水量は18,689,945 m³(前年度比100.4%)となりました。

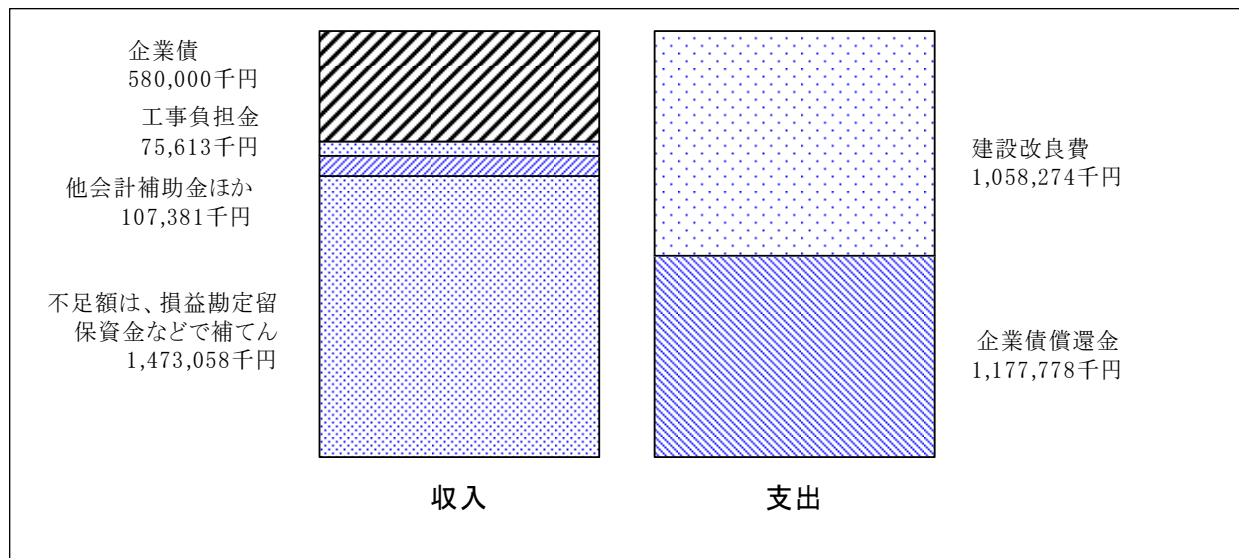
経営成績については、事業収益は3,880,005千円に、事業費用は3,247,542千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は632,463千円に、また、当年度末処分利益剰余金は1,082,463千円となりました。

一方、資本的収支については、収入762,994千円、支出2,236,052千円となり、差引不足額は1,473,058千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,458千円、減債積立金450,000千円、過年度分損益勘定留保資金426,683千円及び当年度分損益勘定留保資金524,917千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



2 下水道事業会計

〔概要〕

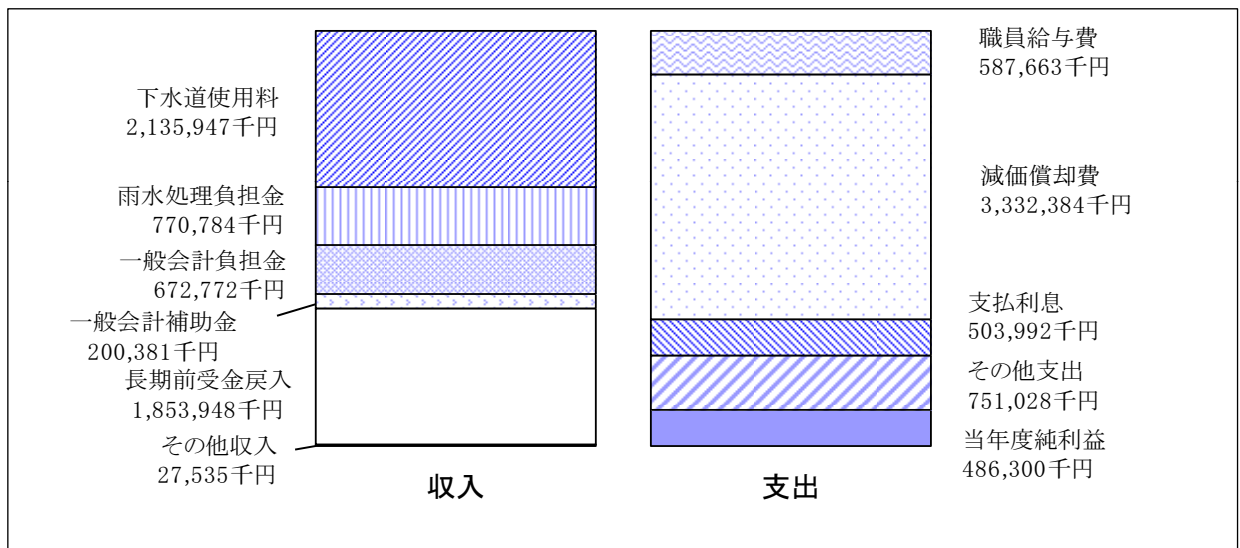
平成27年度の下水道事業の運営については、快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び雨水浸水被害の軽減を図るため、施設の維持管理及び計画的かつ効率的な施設整備等を実施しました。主な事業としては、東部浄化センター分流水処理施設(土木)工事、西海岸通り合流幹線(改築)工事、中川15号雨水幹線工事、厚南1-3-1号汚水幹線工事等を実施しました。

汚水処理状況については、汚水整備戸数が114戸(前年度比52.3%)で、普及率は80.6%となり、年間総処理水量は21,518,956 m³(前年度比104.0%)で、有収水量は12,524,098 m³(前年度比100.2%)となりました。

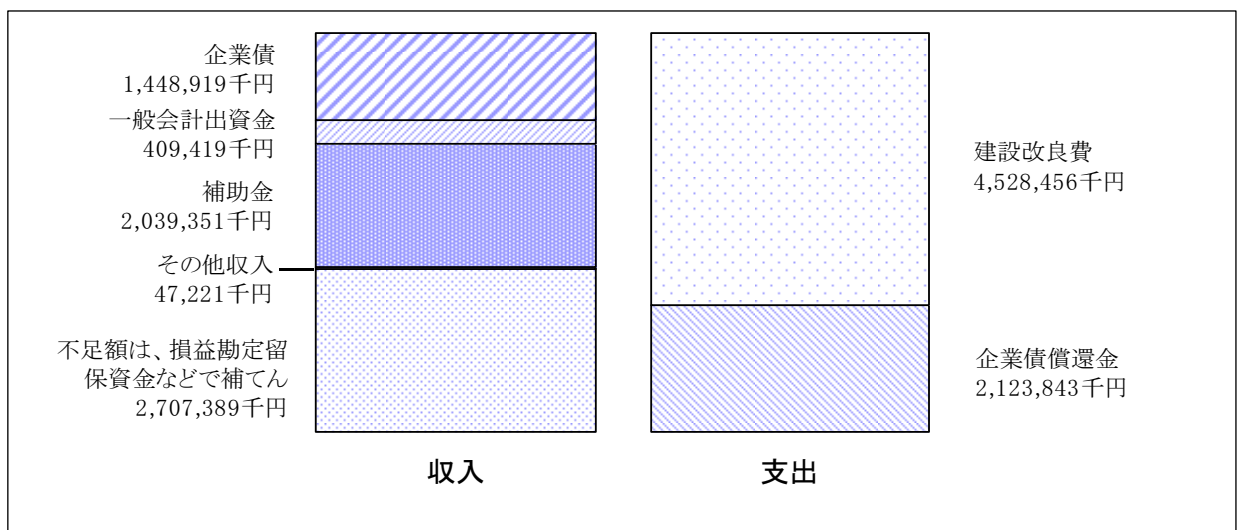
経営成績については、事業収益は5,661,367千円に、事業費用は5,175,067千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は486,300千円に、また、当年度未処分利益剰余金は1,021,471千円となりました。

一方、資本的収支については、収入3,944,910千円(翌年度繰越工事財源146,366千円を除く)、支出6,652,299千円となり、差引不足額は、2,707,389千円となりましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額143,854千円、繰越工事資金453,432千円、減債積立金434,887千円、建設改良積立金100,000千円及び当年度分損益勘定留保資金1,575,216千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



※資本的収入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額

3 交通事業会計

〔概要〕

平成 27 年度の交通事業の運営については、運行の安全性を確保するとともに、バス利用者の利便性とサービスの向上を図るため、車両及び車載設備等の更新、バス待合施設の整備を実施しました。

また、「宇部市の公共交通の総合的な方針」等に基づき、バス路線や運行形態の見直しに取り組みました。

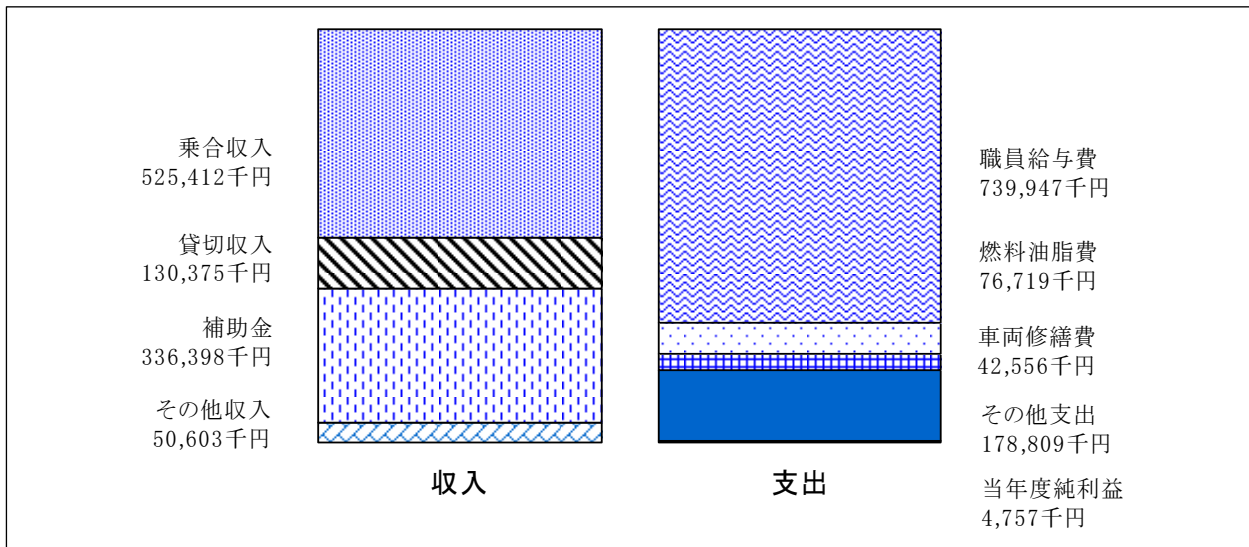
業務量については、乗合事業では、稼働バス台数は 21,596 台（前年度比 101.6%）、走行キロ数は 3,333 千km（前年度比 100.2%）、輸送人員は 2,501 千人（前年度比 99.5%）となりました。

一方、貸切事業では、稼働バス台数は 1,946 台（前年度比 96.8%）、走行キロ数は 293 千km（前年度比 84.5%）、輸送人員は 73 千人（前年度比 104.0%）となりました。

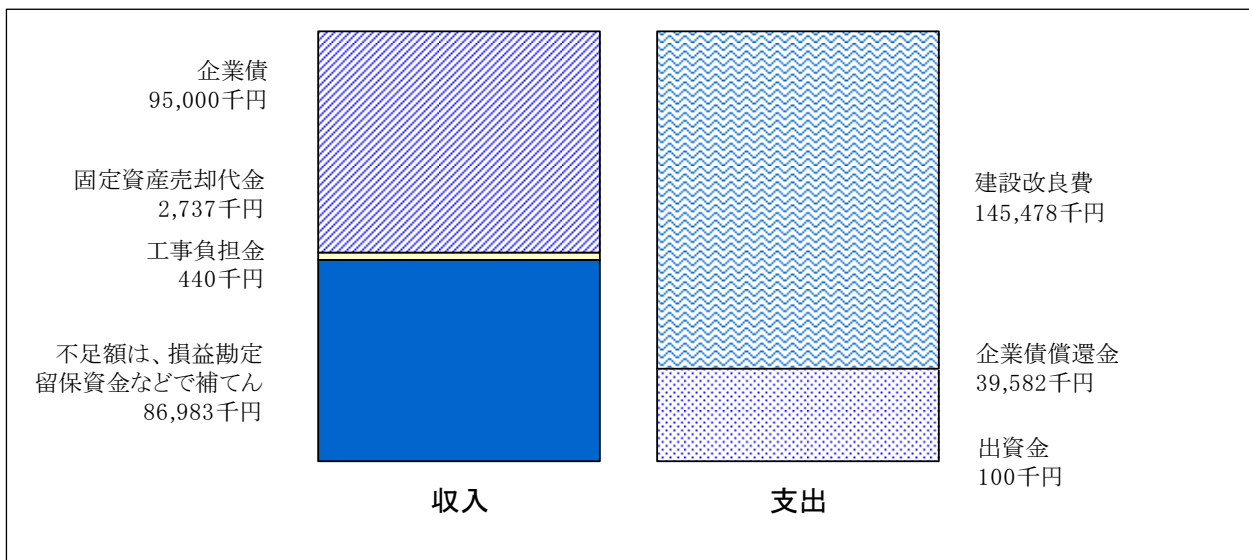
経営成績については、事業収益は 1,042,788 千円に、事業費用は 1,038,031 千円となり、収支差引の結果、当年度純利益は 4,757 千円に、また、当年度未処分利益剰余金は 64,131 千円となりました。

資本的収支については、収入は、企業債等で 98,177 千円、支出は、中型路線バス 3 台、リフト付き大型貸切バス 1 台及び中型貸切バス 1 台の新車購入費用及び企業債償還金等で 185,160 千円となり、差引不足額 86,983 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,487 千円及び過年度分損益勘定留保資金 76,496 千円で補てんしました。

〔収益的収支〕



〔資本的収支〕



(参考5) 企業会計決算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名		平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
水道事業会計					
収益的 収支	収益的收入	3,880,005	3,841,942	38,063	1.0%
	水道料金	3,485,376	3,462,330	23,046	0.7%
	長期前受金戻入	119,139	128,426	△ 9,287	△ 7.2%
	その他収入	275,490	251,186	24,304	9.7%
	収益的支出	3,247,542	3,370,144	△ 122,602	△ 3.6%
	職員給与費	1,048,375	1,088,525	△ 40,150	△ 3.7%
	減価償却費	1,012,268	1,002,856	9,412	0.9%
	支払利息	245,682	279,999	△ 34,317	△ 12.3%
	その他支出	941,217	998,764	△ 57,547	△ 5.8%
	当年度純利益又は純損失(△)	632,463	471,798	160,665	
資本的 収支	資本的收入	762,994	852,144	△ 89,150	△ 10.5%
	企業債	580,000	680,000	△ 100,000	△ 14.7%
	工事負担金	75,613	76,073	△ 460	△ 0.6%
	他会計補助金ほか	107,381	96,071	11,310	11.8%
	資本的支出	2,236,052	2,467,602	△ 231,550	△ 9.4%
	建設改良費	1,058,274	1,301,557	△ 243,283	△ 18.7%
	企業債償還金 国庫補助金返還金 差引	1,177,778	1,166,045	11,733	1.0%
	△ 1,473,058	△ 1,615,458	142,400		
下水道事業会計					
収益的 収支	収益的收入	5,661,367	5,837,667	△ 176,300	△ 3.0%
	下水道使用料	2,135,947	2,132,771	3,176	0.1%
	雨水処理負担金	770,784	804,605	△ 33,821	△ 4.2%
	一般会計負担金	672,772	711,099	△ 38,327	△ 5.4%
	一般会計補助金	200,381	209,510	△ 9,129	△ 4.4%
	長期前受金戻入	1,853,948	1,945,243	△ 91,295	△ 4.7%
	その他収入	27,535	34,439	△ 6,904	△ 20.0%
	収益的支出	5,175,067	5,394,574	△ 219,507	△ 4.1%
	職員給与費	587,663	615,320	△ 27,657	△ 4.5%
	減価償却費	3,332,384	3,511,264	△ 178,880	△ 5.1%
支払利息	503,992	575,837	△ 71,845	△ 12.5%	
その他支出	751,028	692,153	58,875	8.5%	
当年度純利益又は純損失(△)	486,300	443,093	43,207		
資本的 収支	資本的收入	3,944,910	3,503,126	441,784	12.6%
	企業債	1,448,919	1,435,455	13,464	0.9%
	一般会計出資金	409,419	400,532	8,887	2.2%
	補助金	2,039,351	1,600,369	438,982	27.4%
	その他収入	47,221	66,770	△ 19,549	△ 29.3%
	資本的支出	6,652,299	5,512,516	1,139,783	20.7%
	建設改良費 企業債償還金 差引	4,528,456 2,123,843 △ 2,707,389	3,482,388 2,030,128 △ 2,009,390	1,046,068 93,715 △ 697,999	30.0% 4.6%
※ 資本的收入額は、翌年度繰越工事財源の額を控除した額					
交通事業会計					
収益的 収支	収益的收入	1,042,788	1,019,053	23,735	2.3%
	乗合収入	525,412	528,156	△ 2,744	△ 0.5%
	貸切収入	130,375	114,751	15,624	13.6%
	補助金	336,398	323,325	13,073	4.0%
	その他収入	50,603	52,821	△ 2,218	△ 4.2%
	収益的支出	1,038,031	1,088,826	△ 50,795	△ 4.7%
	職員給与費	739,947	758,684	△ 18,737	△ 2.5%
	燃料油脂費	76,719	103,008	△ 26,289	△ 25.5%
	車両修繕費	42,556	41,713	843	2.0%
	その他支出	178,809	185,421	△ 6,612	△ 3.6%
当年度純利益又は純損失(△)	4,757	△ 69,773	74,530		
資本的 収支	資本的收入	98,177	54,436	43,741	80.4%
	企業債	95,000	54,000	41,000	75.9%
	固定資産売却代金	2,737	436	2,301	527.8%
	工事負担金	440	0	440	皆増
	資本的支出	185,160	134,075	51,085	38.1%
	建設改良費	145,478	94,013	51,465	54.7%
	企業債償還金 出資 差引	39,582 100 △ 86,983	40,062 0 △ 79,639	△ 480 100 △ 7,344	△ 1.2% 皆増

◎ 市債・企業債残高の状況(一般・特別会計及び企業会計)

(単位:千円)

会 計		26年度末 市債残高	27年度 市債発行額	27年度 元金償還額	27年度末 市債残高
一般会計		73,965,189	5,635,800	7,866,163	71,734,826
特別 会計	公共用地造成事業会計	1,260,120		330,520	929,600
	介護保険事業会計	60,000		20,000	40,000
	農業集落排水事業会計	2,120,294	24,400	141,382	2,003,312
	中央卸売市場事業会計	22,398		6,736	15,662
特別会計 計		3,462,812	24,400	498,638	2,988,574
一般・特別会計 計		77,428,001	5,660,200	8,364,801	74,723,400
企業 会計	水道事業会計	11,697,805	580,000	1,177,778	11,100,027
	下水道事業会計	34,877,648	1,524,200	2,123,843	34,278,005
	交通事業会計	146,165	95,000	39,582	201,583
企業会計 計		46,721,618	2,199,200	3,341,203	45,579,615
合 計		124,149,619	7,859,400	11,706,004	120,303,015

IV 平成27年度普通会計の決算状況

普通会計とは、地方財政統計に用いる会計単位で、公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたものをいい、一般的に、地方公共団体の財政状況は、この普通会計を用いて表されます。

このため、普通会計は、一般会計の中に公営事業等に係る歳入・歳出がある場合は、それらを除くとともに、公営事業に属さない特別会計を合算して求めます。

また、普通会計を構成する一般会計と特別会計の間には、繰入金と繰出金のように相互に重複する部分があり、単純に合算すると実際の規模より決算規模が大きくなってしまいますので、会計間の重複を控除し、純計決算額として調整する必要があります。

本市では、一般会計及び公共用地造成事業会計を普通会計として、上記の調整を行い、純計決算額を算出しています。

1 普通会計決算規模及び決算収支

平成27年度の普通会計決算額は、歳入678億7524万円、歳出660億660万8千円となり、前年度に比べ、歳入7億5539万1千円(伸率△1.1%)、歳出11億9289万8千円(伸率△1.8%)それぞれ減少しました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は、18億6863万2千円で、この形式収支から繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源2億8488万2千円を控除した実質収支は、15億8375万円の黒字となりました。

第9表 普通会計決算収支の状況

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	比 較	
			a-b	a/b×100
歳 入 総 額 A	67,875,240	68,630,631	△755,391	98.9%
歳 出 総 額 B	66,006,608	67,199,506	△1,192,898	98.2%
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,868,632	1,431,125	437,507	130.6%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	284,882	149,656	135,226	190.4%
実 質 収 支 (C-D) E	1,583,750	1,281,469	302,281	123.6%

2 普通会計歳入歳出決算の状況

平成27年度の普通会計歳入決算の状況は、第10表のとおりで、それぞれの歳入科目の増減の内容は、一般会計とほぼ同様です。

性質別歳出決算の状況は、第11表のとおりで、義務的経費では、人件費が、退職手当の増等により前年度に比べ3.6%の増加、扶助費が、自立支援給付事業経費の増等により0.8%の増加、公債費が0.5%の減少となり、全体で1.2%の増加となっています。

投資的経費については、補助事業費が西岐波団地建替事業費や常盤公園整備事業費の減等により6.0%減少し、単独事業費が学校給食施設整備事業費の減等により17.2%減少となり、全体で11.3%の減少となっています。

また、その他の経費のうち、積立金は、合併特例基金積立金の減等により40.0%の減少、繰出金は、国民健康保険事業会計繰出金の増等により5.6%の増加、物件費は、学校給食運営経費の増等により5.6%の増加となっています。

なお、歳出性質別の構成比の推移は第3図のとおりです。

第10表 歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

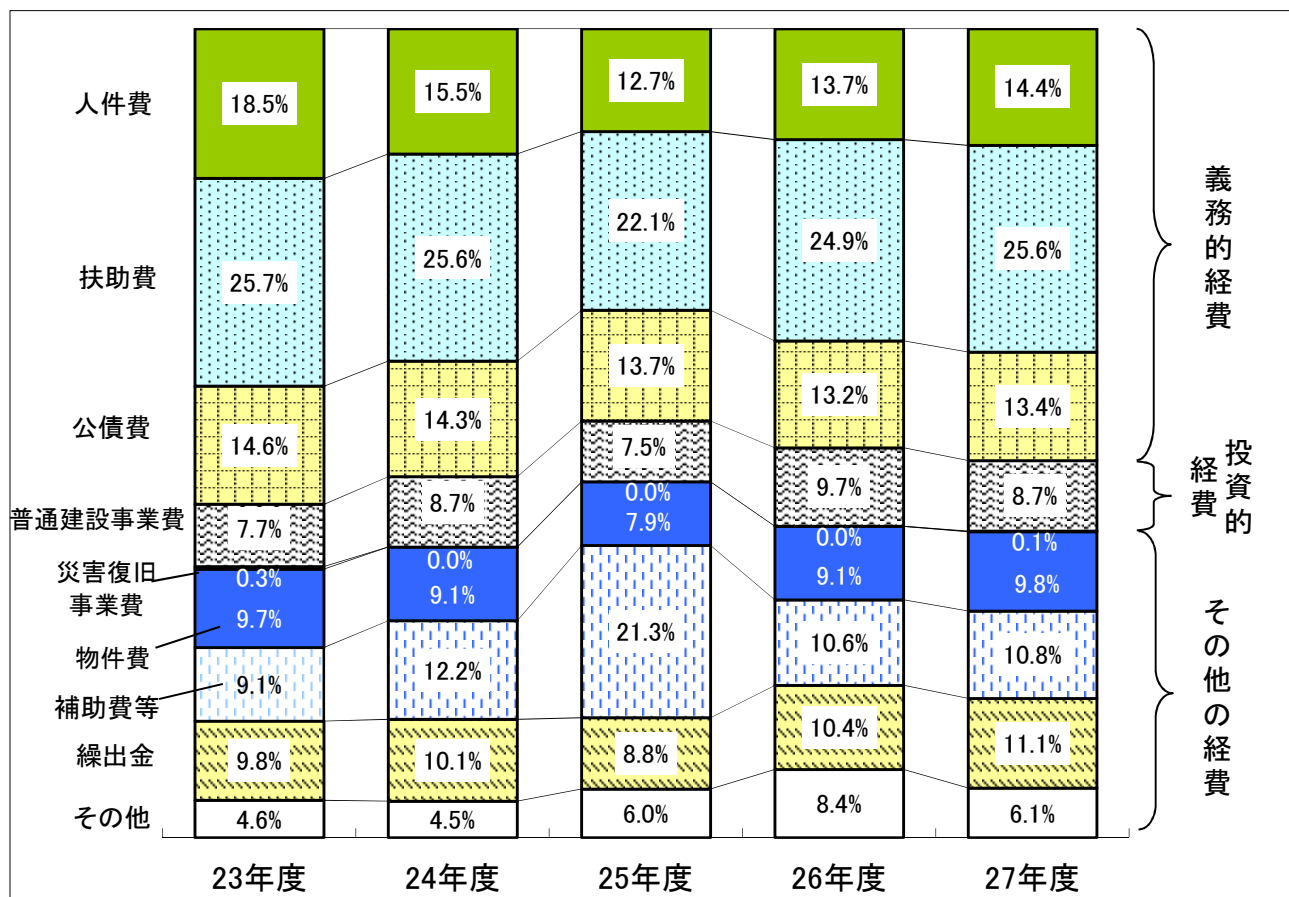
歳入科目	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	23,899,654	35.2%	23,804,157	34.7%	95,497	0.4%
地方譲与税	530,343	0.8%	492,922	0.7%	37,421	7.6%
利子割交付金	57,231	0.1%	67,314	0.1%	△10,083	△15.0%
配当割交付金	124,193	0.2%	176,033	0.3%	△51,840	△29.4%
株式等譲渡所得割交付金	121,713	0.2%	90,212	0.1%	31,501	34.9%
地方消費税交付金	3,168,020	4.7%	1,862,334	2.7%	1,305,686	70.1%
ゴルフ場利用税交付金	16,581	0.0%	16,066	0.0%	515	3.2%
自動車取得税交付金	92,508	0.1%	53,864	0.1%	38,644	71.7%
地方特例交付金	74,878	0.1%	69,611	0.1%	5,267	7.6%
地方交付税	9,695,544	14.3%	9,848,732	14.3%	△153,188	△1.6%
交通安全対策特別交付金	23,997	0.0%	23,455	0.0%	542	2.3%
分担金及び負担金	879,946	1.3%	912,322	1.3%	△32,376	△3.5%
使用料及び手数料	1,815,422	2.7%	1,762,853	2.6%	52,569	3.0%
国庫支出金	10,922,198	16.1%	10,643,349	15.5%	278,849	2.6%
県支出金	4,221,080	6.2%	4,376,405	6.4%	△155,325	△3.5%
財産収入	845,485	1.2%	489,041	0.7%	356,444	72.9%
寄附金	167,830	0.3%	48,172	0.1%	119,658	248.4%
繰入金	2,372,981	3.5%	2,994,816	4.4%	△621,835	△20.8%
繰越金	1,431,125	2.1%	1,282,688	1.9%	148,437	11.6%
諸収入	1,778,711	2.6%	1,726,485	2.5%	52,226	3.0%
市 債	5,635,800	8.3%	7,889,800	11.5%	△2,254,000	△28.6%
計	67,875,240	100.0%	68,630,631	100.0%	△755,391	△1.1%

第11表 性質別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1人件費	9,531,638	14.4%	9,204,339	13.7%	327,299	3.6%
2扶助費	16,868,923	25.6%	16,733,644	24.9%	135,279	0.8%
3公債費	8,835,494	13.4%	8,879,133	13.2%	△43,639	△0.5%
小計(義務的経費)	35,236,055	53.4%	34,817,116	51.8%	418,939	1.2%
4普通建設事業費	5,765,703	8.7%	6,530,231	9.7%	△764,528	△11.7%
(1)補助	3,019,138	4.6%	3,212,225	4.8%	△193,087	△6.0%
(2)単独	2,746,565	4.2%	3,318,006	4.9%	△571,441	△17.2%
5災害復旧事業費	36,576	0.1%	12,549	0.0%	24,027	191.5%
小計(投資的経費)	5,802,279	8.8%	6,542,780	9.7%	△740,501	△11.3%
6物件費	6,456,348	9.8%	6,111,719	9.1%	344,629	5.6%
7維持補修費	536,616	0.8%	492,550	0.7%	44,066	8.9%
8補助費等	7,136,834	10.8%	7,091,994	10.6%	44,840	0.6%
9積立金	2,640,745	4.0%	4,404,410	6.6%	△1,763,665	△40.0%
10投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11貸付金	845,717	1.3%	774,571	1.1%	71,146	9.2%
12繰出金	7,352,014	11.1%	6,964,366	10.4%	387,648	5.6%
小計(その他の経費)	24,968,274	37.8%	25,839,610	38.5%	△871,336	△3.4%
計	66,006,608	100.0%	67,199,506	100.0%	△1,192,898	△1.8%

第3図 歳出性質別の構成比(普通会計)



3 普通会計の市債残高

普通会計ベースの市債残高の状況は第12表のとおりで、平成27年度末では、726億6442万6千円となり、平成26年度末(752億2530万9千円)に比べ、25億6088万3千円減少しています。

これは、その他については臨時財政対策債を発行したこと等により1億8583万3千円の増加となったものの、建設地方債については発行抑制に努め27億4671万6千円の残高圧縮となったためです。

また、普通会計における市債を一般会計と同様の方法により分類しますと、第13表のとおりで、平成27年度末市債残高のうち、交付税算入分が458億2228万7千円(構成比63.1%、前年度末より1億7229万3千円の減)、単市返済分が268億4213万9千円(同36.9%、同23億8859万円の減)となっています。

第12表 普通会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
平成26年度末市債残高 ①	75,225,309 (6,388,933)	37,845,099	50.3%	37,380,210 (6,388,933)	49.7%
平成27年度市債発行額	5,635,800	2,719,100	48.2%	2,916,700	51.8%
平成27年度元金償還額	8,196,683 (930,286)	5,465,816	66.7%	2,730,867 (930,286)	33.3%
平成27年度末市債残高 ②	72,664,426 (5,458,647)	35,098,383	48.3%	37,566,043 (5,458,647)	51.7%
② - ①	△ 2,560,883	△ 2,746,716	-	185,833	-

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第13表 普通会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
平成26年度末市債残高 ①	75,225,309 (6,388,933)	45,994,580	61.1%	29,230,729 (6,388,933)	38.9%
平成27年度市債発行額	5,635,800	4,085,650	72.5%	1,550,150	27.5%
平成27年度元金償還額	8,196,683 (930,286)	4,257,943	51.9%	3,938,740 (930,286)	48.1%
平成27年度末市債残高 ②	72,664,426 (5,458,647)	45,822,287	63.1%	26,842,139 (5,458,647)	36.9%
② - ①	△ 2,560,883	△ 172,293	-	△ 2,388,590	-

()は、第三セクター等改革推進債にかかる金額で内数

4 財政構造(普通会計)

平成27年度普通会計決算の財政構造指標は、次のとおりです。

ア 財政力指数(単年度) (0.708)

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、財政力指数が1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{当該年度基準財政収入額 (19,780,167)}}{\text{当該年度基準財政需要額 (27,926,562)}}$$

基準財政需要額が対前年度2.7%増加したものの、基準財政収入額が対前年度3.9%増加したため、前年度より0.008ポイント上昇しました。

イ 経常収支比率 (93.1%)

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額 (35,643,284)}}{\text{経常一般財源収入の総額 (38,271,182)}} \times 100$$

人件費(退職手当等)、扶助費(自立支援給付事業経費等)及び繰出金(国民健康保険事業会計繰出金等)等の伸びにより経常経費充当一般財源の額が対前年度0.2%増加したものの、地方消費税交付金の増等により経常一般財源収入が対前年度2.4%増加したため、前年度より2.1ポイント低下しました。

ウ 地方債現在高倍率 (197.2%)

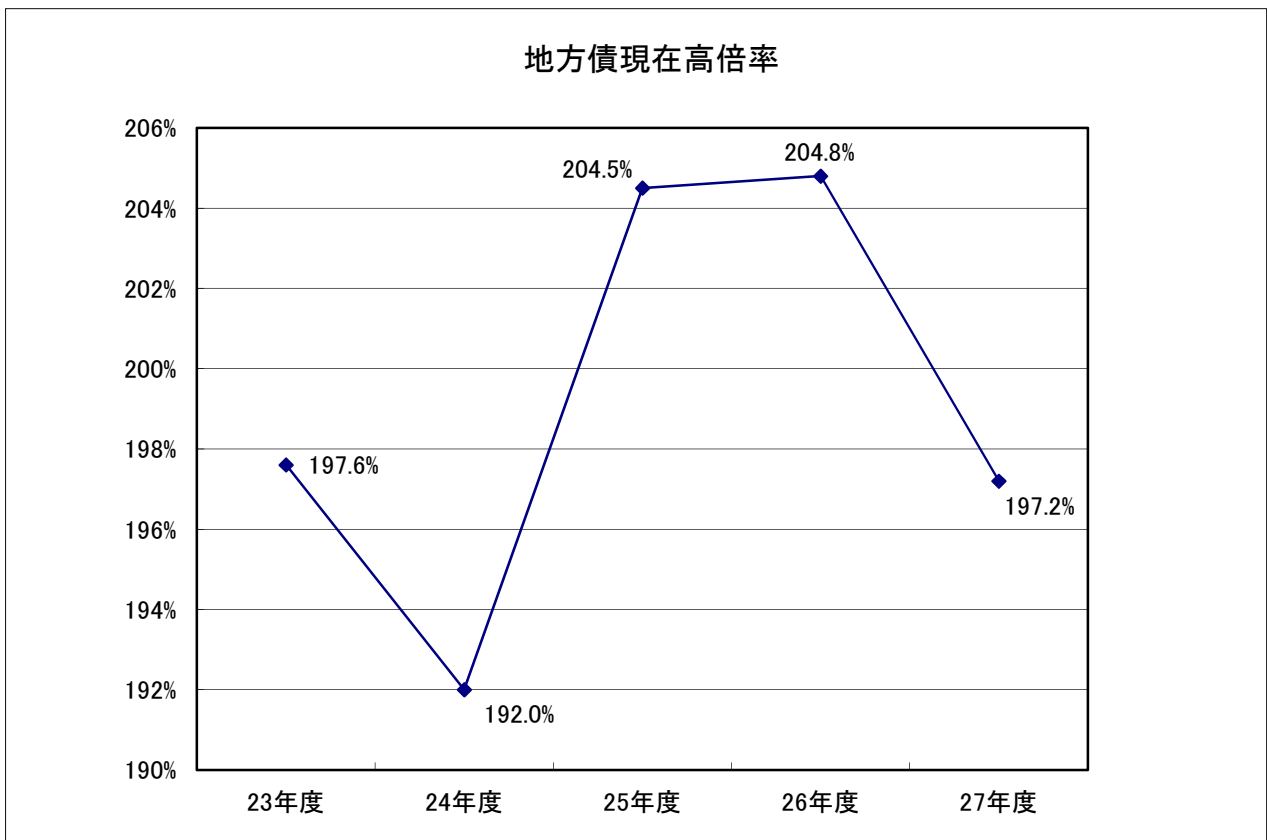
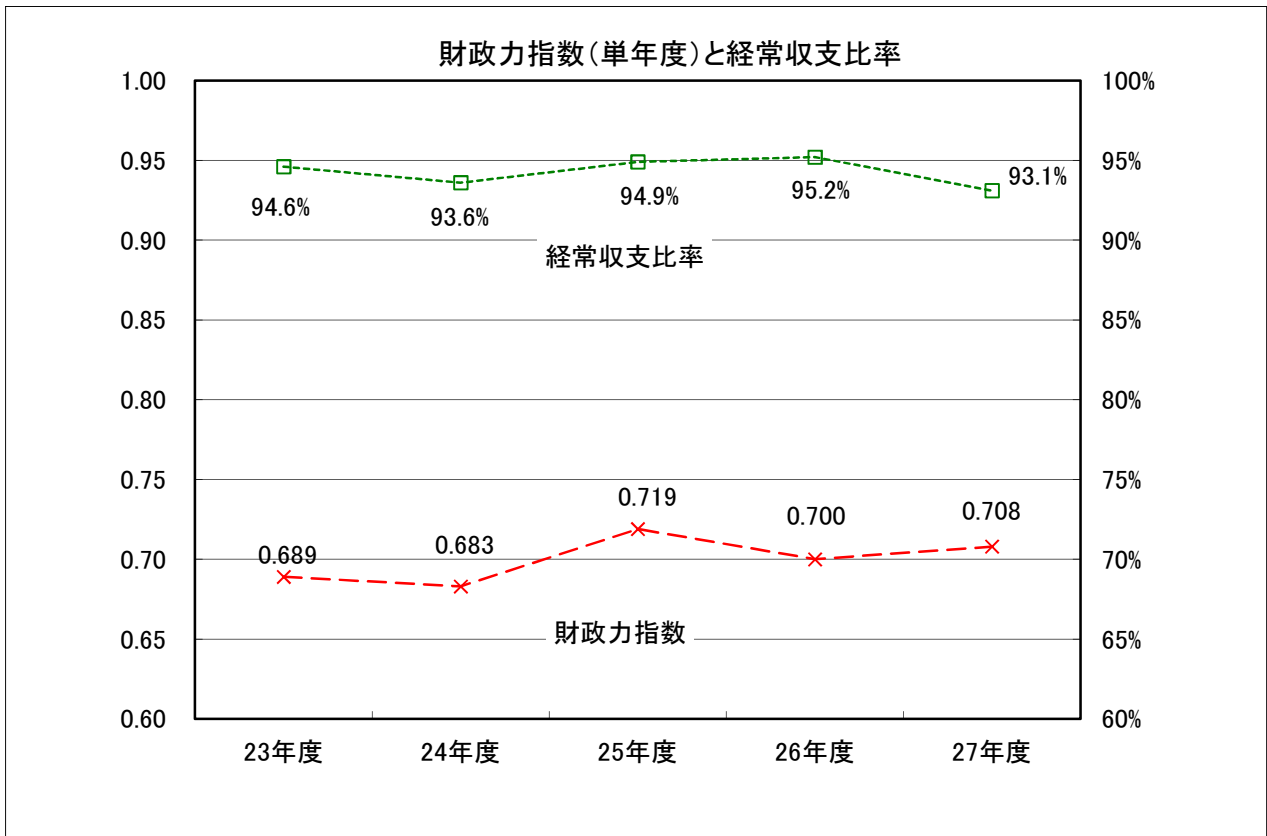
地方債現在高を標準財政規模で除した指数で、今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対し、どの程度になっているかをみるものであり、将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として用いられます。

$$\text{地方債現在高倍率} = \frac{\text{年度末地方債現在高 (72,664,426)}}{\text{当該年度の標準財政規模 (36,853,274)}} \times 100$$

地方債元金償還額約82億円に対し、発行額を約56億円としたことにより、地方債残高は対前年度3.4%減少したことに加え、標準財政規模が対前年度0.3%増加したことにより、前年度より7.6ポイント低下しました。

なお、各指標の推移は、第4図のとおりです。

第4図 財政分析指標の推移



V 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、地方公共団体の健全性を示す指標として、健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率が導入され、平成19年度決算から指標を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされています。

平成27年度決算に係る状況は、以下の通りです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

◎健全化判断比率

区分	健全化判断比率			早期健全化基準	財政再生基準
	平成27年度	平成26年度	増減		
実質赤字比率	— %	— %	—	11.55%	20%
連結実質赤字比率	— %	— %	—	16.55%	30%
実質公債費比率	8.1%	8.9%	△0.8	25%	35%
将来負担比率	35.5%	53.8%	△18.3	350%	

*「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

■ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、同様に、「財政再生計画」を定めなければなりません。

◎公営企業の資金不足比率

特別会計名		資金不足比率			経営健全化基準
		平成27年度	平成26年度	増減	
法適用企業	水道事業会計	— %	— %	—	20%
	下水道事業会計	— %	— %	—	
	交通事業会計	— %	— %	—	
法非適用企業	食肉センター事業特別会計	— %	— %	—	
	農業集落排水事業特別会計	— %	— %	—	
	中央卸売市場事業特別会計	— %	— %	—	
	地方卸売市場事業特別会計	— %	— %	—	

*「—」は、資金不足額がないことを表す。

* 地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業を「法適用企業」、地方財政法第6条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって、法適用企業以外のものを「法非適用企業」という。

■ 資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

1 健全化判断比率について

(1) 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の比率を示したもので、実質収支が赤字であれば、数値が計上されます。本市の平成27年度決算では、実質収支が黒字のため、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模*}}$$

* 標準財政規模：市税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源を理論的に算定したもの

(2) 連結実質赤字比率

すべての会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の比率を示したもので、各会計の実質収支額(又は資金不足・剰余額)の合計が赤字であれば、数値が計上されます。本市の平成27年度決算では、各会計の実質収支額(又は資金不足・剰余額)に赤字がないため、比率は「-」で計上されます。

<算定式>

$$\text{連結実質赤字比率(\%)} = \frac{\text{連結実質赤字額(一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率(8.1%)

標準財政規模のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの(準元利償還金*)を含めた、実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く)に充当されたものの比率で、過去3カ年の平均値で算定します。本市の平成27年度決算では、分子である元利償還金の減等により、単年度では前年度より1.0ポイント低下し、3カ年平均では、前年度より0.8ポイント低下しました。

<算定式>

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金*)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}} - \frac{\text{(充当可能特定財源 + 基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - 基準財政需要額算入額}}$$

(3カ年平均)

実質公債費比率:8.1%(3カ年平均)

(単年度)		(8,188,692 + 2,290,201*)
平成27年度	7.36099	= $\frac{\text{---}}{\text{---}}$
平成26年度	8.43035	36,853,274 - 6,403,675
平成25年度	8.66733	

* 準元利償還金

- ① 満期一括償還の地方債の1年当たりの元金償還金相当額等
- ② 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等の繰出金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(宇部新都市土地区画整理事業用地の再取得に係る一般財源、利子補給等)
- ⑤ 一時借入金利子

(4) 将来負担比率(35.5%)

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債に当たる額(将来負担額*)の標準財政規模に対する比率(分母は実質公債費比率と共通)を示したものです。

本市の平成27年度決算では、建設地方債の発行抑制に伴い、分子である将来負担額に算入する元利償還金の額が減少したこと等により、前年度より18.3ポイント低下しました。

<算定式>

$$\text{将来負担比率(\%)} = \frac{\text{将来負担額*} - (\text{充当可能基金} + \text{充当可能特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に対する基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

$$35.5\% = \frac{114,758,392* - (13,555,170 + 21,058,647 + 69,319,256)}{36,853,274 - 6,403,675}$$

*将来負担額

- ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(公債費に準じるもの)
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 加入組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
- ⑥ 設立法人(第三セクターなど)の負債等負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 加入組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

2 公営企業の資金不足比率について

資金の不足額の事業の規模(料金収入)に対する比率で、経営の悪化の度合いを示したものです。本市の平成27年度決算では、各会計では資金の不足額がないことから、比率は「-」で計上されま

<算定式>

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額*}}{\text{事業の規模*}}$$

【法適用企業】

*資金の不足額 = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

*事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

【法非適用企業】

*資金の不足額 = (実質赤字額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

*事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

3 健全化判断比率等の対象となる会計について

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると、以下の通りです。

宇部市	一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(会計別)
		特別会計 公共用地造成					
	公営事業会計	特別会計 介護保険 国民健康保険 後期高齢者医療 市営駐車場					
	公営企業会計	特別会計 食肉センター 農業集落排水 中央卸売市場 地方卸売市場					
		企業会計 水道 下水道 交通					
一部事務組合・広域連合							
宇部・阿知須公共下水道組合 山口県市町総合事務組合 養護老人ホーム長生園組合 宇部・山陽小野田消防組合 山口県後期高齢者医療広域連合							
地方公社・第三セクター等							

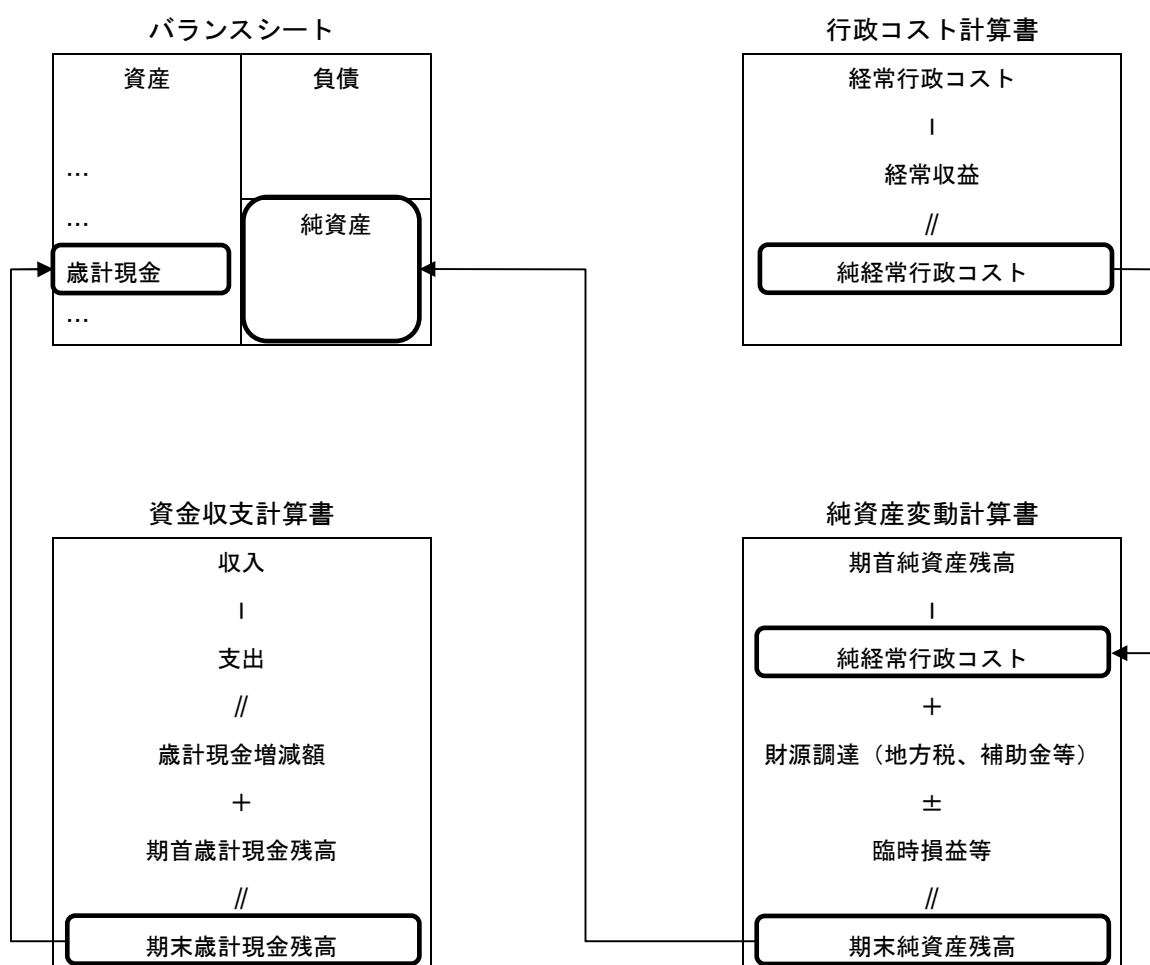
*「地方公社・第三セクター等」は、(公財)宇部市常盤動物園協会、(公財)宇部市体育協会、(一財)宇部市文化創造財団があるが、損失補償契約を締結していないため、将来負担比率の対象とされない。

VI 財務書類 4 表

1 財務書類 4 表について

本市では、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき、財務書類4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

4表の関係は下記のとおりです。



2 普通会計財務書類 4 表

本市の普通会計財務書類 4 表の概要は下記の通りです。

バランスシート
(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	207,075	1 固定負債	75,809
(1) 有形固定資産	202,925	(1) 地方債	65,285
(2) 売却可能資産	4,150	(2) 長期未払金	36
2 投資等	14,490	(3) 退職手当引当金	10,488
(1) 投資及び出資金	2,210	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 貸付金	61	2 流動負債	8,150
(3) 基金等	10,502	(1) 翌年度償還予定地方債	7,379
(4) 長期延滞債権	1,887	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	△ 170	(3) 未払金	40
3 流動資産	5,861	(4) 翌年度支払予定退職手当	263
(1) 財政調整基金等	3,841	(5) 賞与引当金	468
(2) 歳計現金	1,869	負債合計	83,959
(3) 未収金	151	純資産の部	
(4) 回収不能見込額	0	1 公共資産等整備国県補助金等	45,367
資産合計	227,426	2 公共資産等整備一般財源等	143,618
		3 その他一般財源等	△ 45,191
		4 資産評価差額	△ 327
		純資産合計	143,467
		負債及び純資産合計	227,426

行政コスト計算書
(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常行政コスト	54,563
1 人にかかるコスト	8,719
(1) 人件費	7,985
(2) 退職手当引当金繰入等	266
(3) 賞与引当金繰入額	468
2 物にかかるコスト	13,540
(1) 物件費	6,456
(2) 維持補修費	537
(3) 減価償却費	6,547
3 移転支的的なコスト	31,560
(1) 社会保障給付	16,869
(2) 補助金等	4,661
(3) 他会計等への支出額	9,782
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	248
4 その他のコスト	744
(1) 支払利息	639
(2) 回収不能見込計上額	105
(3) その他行政コスト	0
経常収益	2,865
1 使用料・手数料	1,814
2 分担金・負担金・寄附金	1,051
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	51,698

資金収支計算書
(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
1 経常的収支	13,924
2 公共資産整備収支	△ 1,637
3 投資・財務的収支	△ 11,849
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	438
期首歳計現金残高	1,431
期末歳計現金残高	1,869
(基礎的財政収支)	
収入総額	66,444
地方債発行額	△ 5,636
財政調整基金等取崩額	△ 1,290
支出総額	△ 66,006
地方債元利償還額	8,835
財政調整基金等積立額	1,316
基礎的財政収支	3,663

純資産変動計算書
(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	141,595
純経常行政コスト	△ 51,698
財源調達	54,092
地方税	23,834
地方交付税	9,696
補助金	15,143
その他	5,419
臨時損益	△ 109
資産評価替・無償受入	△ 413
その他	0
期末純資産残高	143,467

バランスシートの前年度比較

(単位:百万円)

【資産の部】	27年度	左の 構成比	26年度	増減額	【負債の部】	27年度	左の 構成比	26年度	増減額
1 公共資産	207,075	91.1%	209,276	△ 2,201	1 固定負債	75,809	33.3%	78,471	△ 2,662
(1) 有形固定資産	202,925	89.2%	205,093	△ 2,168	(1) 地方債	65,285	28.7%	67,677	△ 2,392
(2) 売却可能資産	4,150	1.8%	4,183	△ 33	(2) 長期未払金	36	0.0%	76	△ 40
					(3) 退職手当引当金	10,488	4.6%	10,718	△ 230
					(4) 損失補償等引当金	0	0.0%	0	0
2 投資等	14,490	6.4%	14,269	221	2 流動負債	8,150	3.6%	8,905	△ 755
(1) 投資及び出資金	2,210	1.0%	2,210	0	(1) 翌年度償還予定 地方債	7,379	3.2%	7,548	△ 169
(2) 貸付金	61	0.0%	71	△ 10	(2) 短期借入金	0	0.0%	0	0
(3) 基金等	10,502	4.6%	10,138	364	(3) 未払金	40	0.0%	43	△ 3
(4) 長期延滞債権	1,887	0.8%	2,041	△ 154	(4) 翌年度支払予定 退職手当	263	0.1%	845	△ 582
(5) 回収不能見込額	△ 170	△ 0.1%	△ 191	21	(5) 賞与引当金	468	0.2%	469	△ 1
3 流動資産	5,861	2.6%	5,426	435	負債合計	83,959	36.9%	87,376	△ 3,417
(1) 財政調整基金等	3,841	1.7%	3,815	26	【純資産の部】	27年度	左の 構成比	26年度	増減額
(2) 歳計現金	1,869	0.8%	1,431	438	1 公共資産等整備 国県補助金等	45,367	19.9%	45,633	△ 266
(3) 未収金	151	0.1%	180	△ 29	2 公共資産等整備 一般財源等	143,618	63.1%	142,663	955
(4) 回収不能見込額	0	0.0%	0	0	3 その他一般財源等	△ 45,191	△ 19.9%	△ 46,442	1,251
					4 資産評価差額	△ 327	△ 0.1%	△ 259	△ 68
					純資産合計	143,467	63.1%	141,595	1,872
資産合計	227,426	100%	228,971	△ 1,545	負債・純資産合計	227,426	100%	228,971	△ 1,545

【市民1人当たりのバランスシート】

(単位:千円)

	27年度	26年度	増減額		27年度	26年度	増減額
資産合計	1,347	1,348	△ 1	負債合計	497	514	△ 17
				純資産合計	850	834	16

* 各年度末人口 168,804人 169,821人

有形固定資産の内訳

(単位:百万円)

目的別	27年度	構成比
生活インフラ・国土保全	123,199	60.7%
教育	51,475	25.4%
福祉	1,919	0.9%
環境衛生	8,447	4.2%
産業振興	12,842	6.3%
消防	1,712	0.8%
総務	3,331	1.6%
合計	202,925	100.0%

有形固定資産(土地を除く)の老朽化比率

(単位:百万円)

目的別	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	減価償却 累計率
生活インフラ・国土保全	150,103	71,977	48.0%
教育	64,965	25,812	39.7%
福祉	5,498	4,314	78.5%
環境衛生	28,526	20,520	71.9%
産業振興	27,259	17,782	65.2%
消防	3,714	3,005	80.9%
総務	7,609	4,702	61.8%
合計	287,674	148,112	51.5%

◎ バランスシートの分析

資産総額

平成27年度末の資産総額は約2,274億円で、前年度と比較して約15億円減少しています。これは、主に償却資産の減価償却により有形固定資産の帳簿価額が減少したことによるものです。

負債

負債は約840億円で、前年度と比較して約34億円減少しています。これは、主に市債の発行抑制に努め、残高が減少したことによるものです。なお、資産に対する負債の比率は36.9%となっており、前年度の比率38.2%と比較して1.3%の減少となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が減少したことになります。

純資産

純資産は約1,435億円で、前年度と比較して約19億円増加しています。これは、主に財源調達(地方税、補助金等の収入)が純経常行政コスト(行政コスト計算書における、経常行政コストー経常収益)を上回ったことによるものです。なお、純資産の内訳では、公共資産等整備一般財源等が約10億円増加しており、公共資産等を形成する財源が増加しています。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は134万7千円で、前年度と比較して1千円減少しています。

また、市民1人当たりの負債は、前年度と比較して1万7千円減少しています。

有形固定資産

有形固定資産の目的別の内訳では、道路、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」と学校、体育施設などの「教育」で、全体の86.1%を占めています。

また、土地を除く有形固定資産の減価償却累計率(取得価額に占める減価償却累計額の割合)は、有形固定資産の老朽化の目安となるもので、消防庁舎、消防車などの「消防」が80.9%、保育所などの「福祉」が78.5%と高くなっています。

行政コスト対公共資産比率

(単位:百万円)

目的別	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		バランスシート (有形固定資産)		行政コスト対 公共資産比率
	27年度	構成比	27年度	構成比	
生活インフラ・国土保全	8,279	15.2%	123,199	60.7%	6.7%
教育	5,076	9.3%	51,475	25.4%	9.9%
福祉	25,592	46.9%	1,919	0.9%	1333.6%
環境衛生	5,174	9.5%	8,447	4.2%	61.3%
産業振興	2,725	5.0%	12,842	6.3%	21.2%
消防	1,935	3.5%	1,712	0.8%	113.0%
総務・議会	5,038	9.2%	3,331	1.6%	151.2%
支払利息	639	1.2%	—	—	—
回収不能見込計上額	105	0.2%	—	—	—
その他行政コスト	0	0.0%	—	—	—
合計	54,563	100.0%	202,925	100.0%	26.9%

【市民1人当たりの経常行政コスト】 323千円

◎ 行政コストの分析

経常行政コスト

平成27年度の経常行政コストは約546億円で、市民1人当たり換算すると32万3千円となります。

また、目的別では、福祉にかかるコストが全体の46.9%を占めています。

行政コスト対公共資産比率

資産に対してどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を知る上で参考となる指標であり、全体で26.9%となっています。福祉における比率が極めて高くなっているのは、児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることによるものです。

3 連結財務書類 4 表

本市の連結財務書類 4 表の概要は下記の通りです。

バランスシート
(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	350,374	1 固定負債	126,293
(1) 有形固定資産	346,220	(1) 地方公共団体	109,366
(2) 無形固定資産	4	(2) 関係団体	5,965
(3) 売却可能資産	4,150	(3) 長期未払金	37
2 投資等	15,569	(4) 引当金	10,903
(1) 投資及び出資金	686	(5) その他	22
(2) 貸付金	93	2 流動負債	13,032
(3) 基金等	11,519	(1) 翌年度償還予定額	11,223
(4) 長期延滞債権	3,687	① 地方公共団体	10,937
(5) その他	2	② 関係団体	286
(6) 回収不能見込額	△ 418	(2) 短期借入金	0
3 流動資産	14,767	(3) 未払金	630
(1) 資金	13,184	(4) 翌年度支払予定退職手当	271
うち歳計現金	9,343	(5) 賞与引当金	637
(2) 未収金	1,347	(6) その他	271
(3) 販売用不動産	0	3 繰延収益	49,160
(4) その他	244	負債合計	188,485
(5) 回収不能見込額	△ 8	純資産の部	
4 繰延勘定	0	純資産	192,225
資産合計	380,710	純資産合計	192,225
		負債及び純資産合計	380,710

行政コスト計算書
(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常行政コスト	121,108
1 人にかかるコスト	13,448
(1) 人件費	12,330
(2) 退職手当引当金繰入等	481
(3) 賞与引当金繰入額	637
2 物にかかるコスト	21,013
(1) 物件費	8,568
(2) 維持補修費	850
(3) 減価償却費	11,595
3 移転支的的なコスト	84,275
(1) 社会保障給付	46,908
(2) 補助金等	37,103
(3) 他会計等への支出額	15
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	249
4 その他のコスト	2,372
(1) 支払利息	1,551
(2) 回収不能見込計上額	496
(3) その他行政コスト	325
経常収益	36,828
1 使用料・手数料	1,834
2 分担金・負担金・寄附金	17,861
3 保険料	8,969
4 事業収益	7,254
5 その他特定行政サービス収入	2,304
6 他会計補助金等	△ 1,394
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	84,280

資金収支計算書
(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
1 経常的収支	17,270
2 公共資産整備収支	△ 3,591
3 投資・財務的収支	△ 13,754
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 75
期首歳計現金残高	9,415
経費負担割合変更に伴う差額	3
期末歳計現金残高	9,343

純資産変動計算書
(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	187,728
純経常行政コスト	△ 84,280
財源調達	87,592
地方税	23,834
地方交付税	9,696
補助金	38,222
その他	15,840
臨時損益	△ 327
出資の受入	573
資産評価替・無償受入	△ 401
その他	1,340
期末純資産残高	192,225

バランスシートの前年度比較

(単位:百万円)

【資産の部】	27年度	左の 構成比	26年度	増減額	【負債の部】	27年度	左の 構成比	26年度	増減額
1 公共資産	350,374	92.0%	351,447	△ 1,073	1 固定負債	126,293	33.2%	129,940	△ 3,647
(1) 有形固定資産	346,220	90.9%	347,261	△ 1,041	(1) 地方公共団体	109,366	28.7%	113,091	△ 3,725
(2) 無形固定資産	4	0.0%	3	1	(2) 関係団体	5,965	1.6%	5,797	168
(3) 売却可能資産	4,150	1.1%	4,183	△ 33	(3) 長期未払金	37	0.0%	78	△ 41
2 投資等	15,569	4.1%	15,370	199	(4) 引当金	10,903	2.9%	10,951	△ 48
(1) 投資及び出資金	686	0.2%	675	11	(5) その他	22	0.0%	23	△ 1
(2) 貸付金	93	0.0%	93	0	2 流動負債	13,032	3.4%	14,124	△ 1,092
(3) 基金等	11,519	3.0%	11,008	511	(1) 翌年度償還予定額	11,223	2.9%	11,329	△ 106
(4) 長期延滞債権	3,687	1.0%	4,036	△ 349	① 地方公共団体	10,937	2.9%	11,058	△ 121
(5) その他	2	0.0%	3	△ 1	② 関係団体	286	0.1%	271	15
(6) 回収不能見込額	△ 418	△ 0.1%	△ 445	27	(2) 短期借入金	0	0.0%	0	0
3 流動資産	14,767	3.9%	15,073	△ 306	(3) 未払金	630	0.2%	1,026	△ 396
(1) 資金	13,184	3.5%	13,230	△ 46	(4) 翌年度支払予定 退職手当	271	0.1%	852	△ 581
うち歳計現金	9,343	2.5%	9,415	△ 72	(5) 賞与引当金	637	0.2%	638	△ 1
(2) 未収金	1,347	0.4%	1,352	△ 5	(6) その他	271	0.1%	279	△ 8
(3) 販売用不動産	0	0.0%	0	0	3 繰延収益	49,160	12.9%	50,098	△ 938
(4) その他	244	0.1%	499	△ 255	負債合計	188,485	49.5%	194,162	△ 5,677
(5) 回収不能見込額	△ 8	0.0%	△ 8	0	【純資産の部】	27年度	左の 構成比	26年度	増減額
4 繰延勘定	0	0.0%	0	0	純資産	192,225	50.5%	187,728	4,497
資産合計	380,710	100%	381,890	△ 1,180	純資産合計	192,225	50.5%	187,728	4,497
					負債・純資産合計	380,710	100%	381,890	△ 1,180

連結対象法人等

区分	会計・法人名等
普通会計	普通会計
公営事業会計	水道
	下水道
	交通
	食肉センター
	介護保険
	国民健康保険
	後期高齢者医療
	農業集落排水
	中央卸売市場
	地方卸売市場
市営駐車場	
一部事務組合 ・広域連合	宇部・阿知須公共下水道組合
	山口県市町総合事務組合
	養護老人ホーム長生園組合
	宇部・山陽小野田消防組合
	山口県後期高齢者医療広域連合
第三セクター等	(財)宇部市常盤動物園協会
	(財)宇部市体育協会
	(財)宇部市文化創造財団

